

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 2月15日
【発行者名】	ピクテ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩野 琢英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目 2番 1号
【事務連絡者氏名】	佐藤 直紀
【電話番号】	03-3212-3411
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース
(愛称として「ドルの贈り物」と称する場合があります。以下「ファンド」といいます。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託受益権

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます)。委託会社であるピクテ投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

5,000億円 を上限とします。

受益権 1口当たりの各発行価格に各発行口数を乗じて得た金額の合計額

(4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)を計算日における受益権口数で除した金額で、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示しています。基準価額は、組入れた有価証券等の値動きにより日々変動します。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合の発行価格は、各計算期間終了日の基準価額とします。

基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号0120-56-1805(受付時間:委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<http://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称「ハイソブなし」)。

(5)【申込手数料】

3.24%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を発行価格に乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にてご確認ください。

申込手数料には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)相当額が加算されます。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6)【申込単位】

販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

詳しくは、販売会社にてご確認ください。

自動購入サービス契約 を利用してのご購入の場合は、当該契約に定める単位にて申込みいただく場合があります。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。また、「自動購入サービス」等の取扱いの有無については、販売会社にご確認ください。

(7)【申込期間】

平成28年2月16日から平成28年8月15日までとします。

なお、申込期間は上記期間満了前に、委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社の本支店等において申込みの取扱いを行います。販売会社については、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号0120-56-1805(受付時間:委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<http://www.pictet.co.jp>)までお問い合わせください。

(9)【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社の定める日までに申込代金(申込金額(発行価格×申込口数)に申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額)を支払うものとします。各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託の行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込代金は、取得申込みを行った販売会社へお支払いください(販売会社については、「(8)申込取扱場所」に記載の委託会社までお問い合わせください)。

(11)【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12)【その他】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドは、主として米ドル建てのソブリン債券および準ソブリン債券に投資し、利子等収益の確保と売買益の獲得を目指します。

信託金の限度額は5,000億円です。

ファンドの商品分類 は、追加型投信 / 海外 / 債券です。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づきます。

<商品分類表(ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。)>

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信 その他資産 資産複合

<属性区分表(ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。)>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東)	ファミリー ファンド	あり
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回			
不動産投信	年4回			
その他資産 (投資信託証券 (債券))	年6回(隔月)	エマージング	ファンド ・オブ・ ファンズ	なし
資産複合	年12回(毎月)			
	日々			
	その他			

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

<ファンドが該当する商品分類の定義>

商品分類	定義
単位型・追加型	追加型投信
投資対象地域	海外
投資対象資産 (収益の源泉)	債券

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

<ファンドが該当する属性区分の定義>

属性区分		定義
投資対象資産	その他資産 (投資信託証券 (債券))	目論見書または投資信託約款において、株式、債券および不動産投信以外の資産(ファミリーファンド方式による投資信託証券)を通じて、主として債券に投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年12回(毎月)	目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	エマージング	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリー ファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。)を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	なし	目論見書または投資信託約款において、原則として為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

ファンドは、マザーファンド受益証券(投資信託証券)への投資を通じて、債券を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産は異なります。

(注)ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のインターネット・ホームページ(<http://www.toushin.or.jp>)で閲覧できます。

ファンドの特色

a 主に米ドル建ての新興国ソブリン債券等に投資します

主として新興国の米ドル建てソブリン債券および準ソブリン債券に投資し、利子等収益の確保と売買益の獲得を目指します。

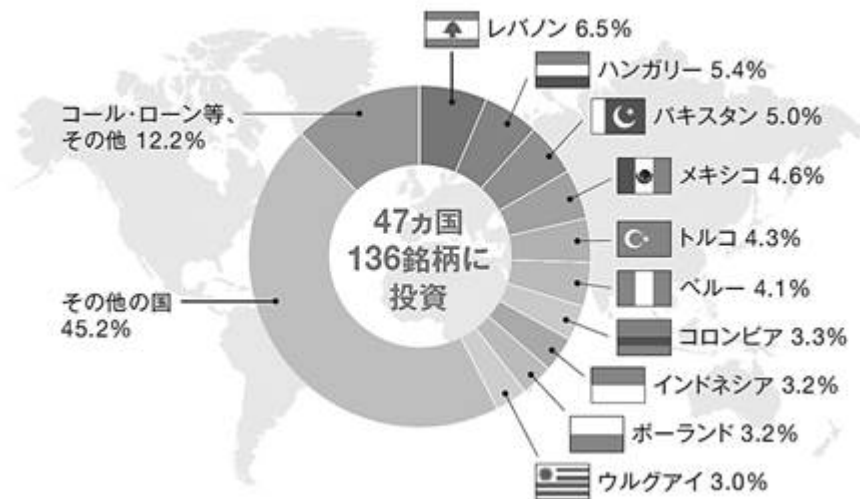
- ・新興国とは、一般的に先進国と比較して経済や証券市場が未成熟でも経済が急成長しているか、その可能性が高い発展途上国や地域を指します。
- ・ソブリン債券とは、各国の中央政府やそれに準ずる機関が発行する債券の総称です。準ソブリン債券とは、各国の中央政府やそれに準ずる機関が株式等資本の過半数を直接・間接的に保有し、実質的に支配している企業が発行する債券とします。
- ・流動性の確保と安定性に配慮するため、米国国債などに投資する場合があります。

新興国ソブリン債券について

- ・新興国では、先進国より魅力的な利回りのソブリン債券が多く発行されています。
- ・様々な信用格付のソブリン債券が混在するため、割安な銘柄の発掘機会が多い市場です。
- ・信用格付・利回り・価格の動きが様々な債券が存在し、投資の分散効果が期待できます。

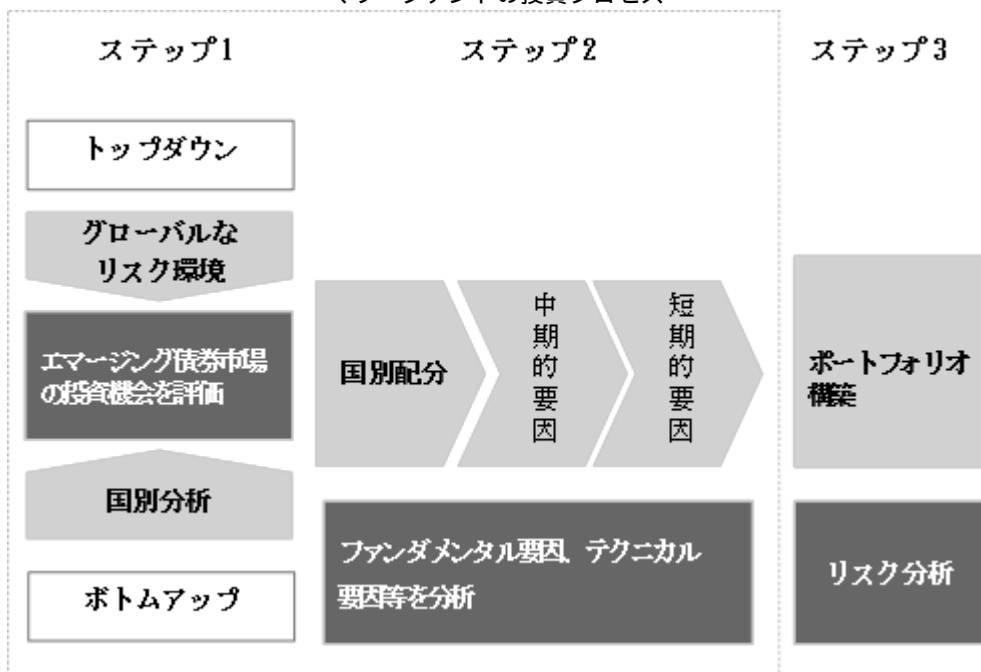
投資にあたっては、地域別、国別および銘柄別に分散を図ります。

国別構成比(平成27年12月末日現在)



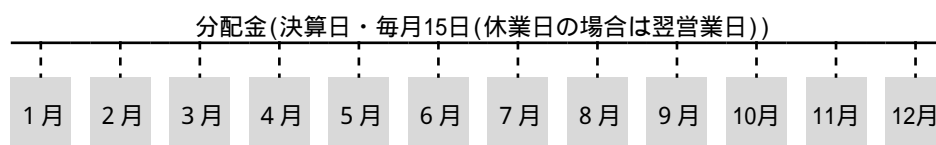
ファンドの主要投資対象であるピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンドの状況。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

<マザーファンドの投資プロセス>



投資プロセスは、平成27年12月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

- b 原則として為替ヘッジを行いません
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- c 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います
毎月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。



上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

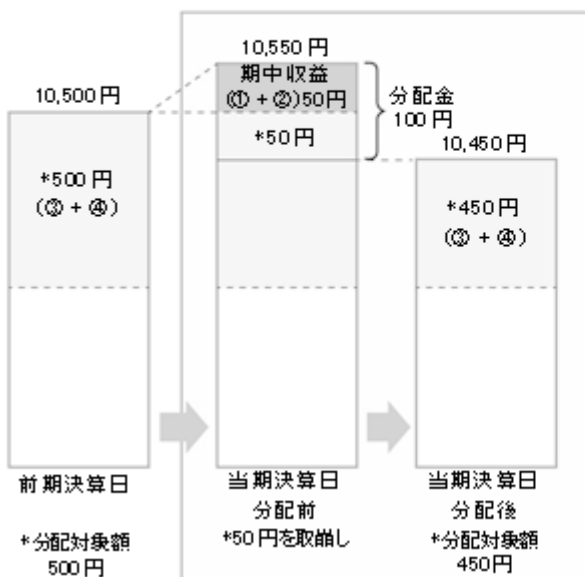
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



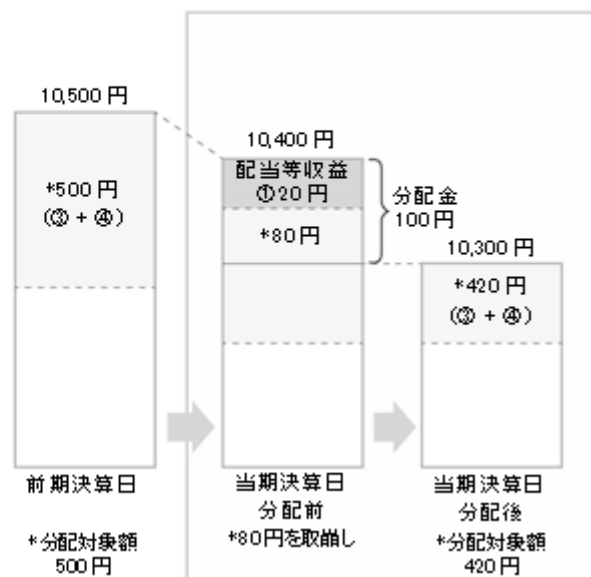
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

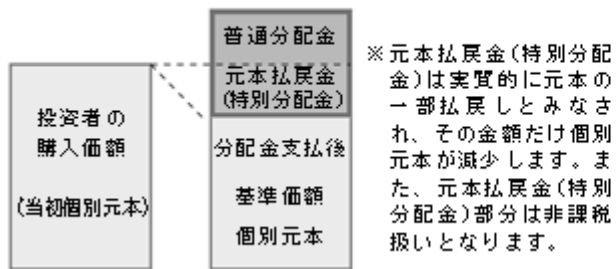


(注)分配対象額は、経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益ならびに分配準備積立金および収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

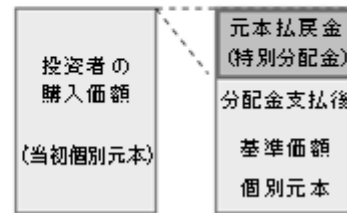
上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、後掲「4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご参照ください。

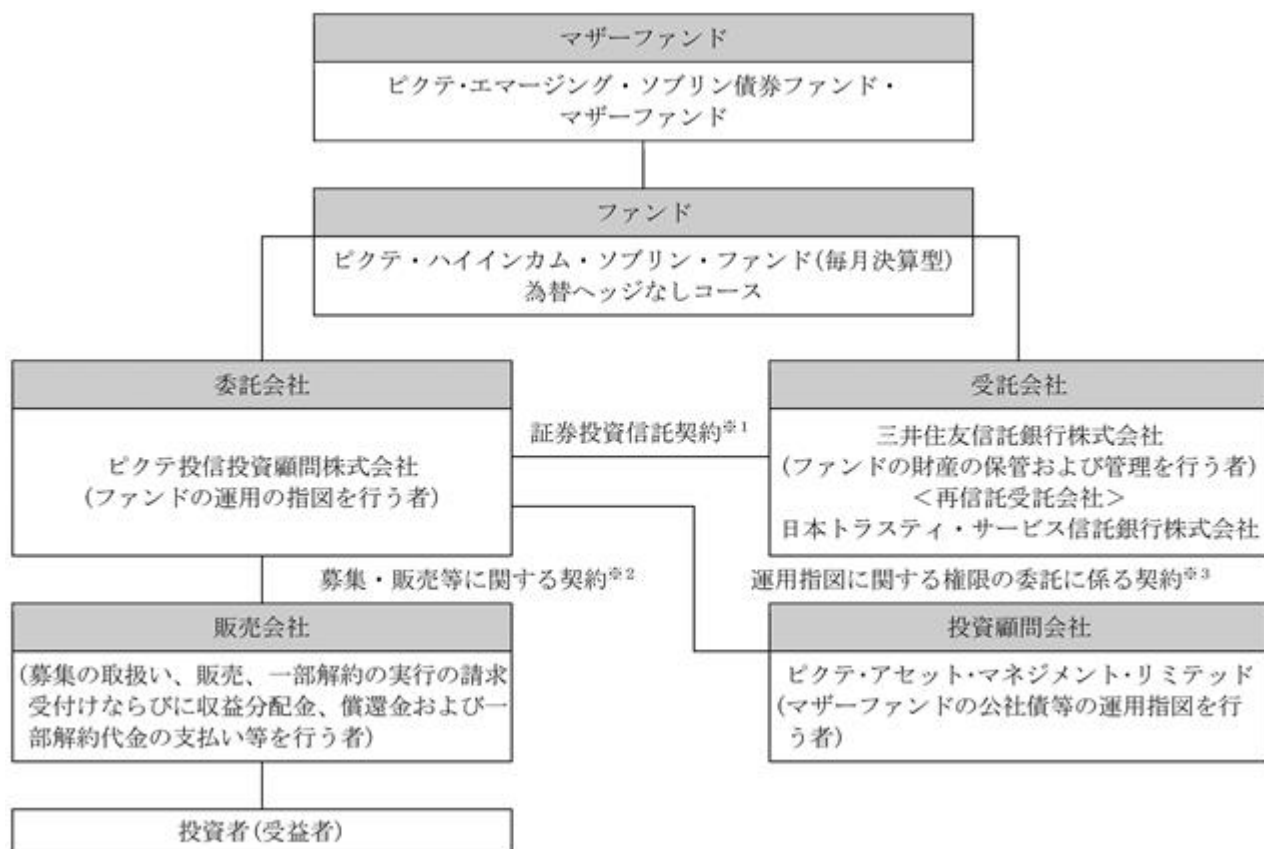
資金動向、市況動向等によっては前記のような運用ができない場合があります。

(2)【ファンドの沿革】

平成15年6月6日 信託契約締結、ファンドの設定および運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人

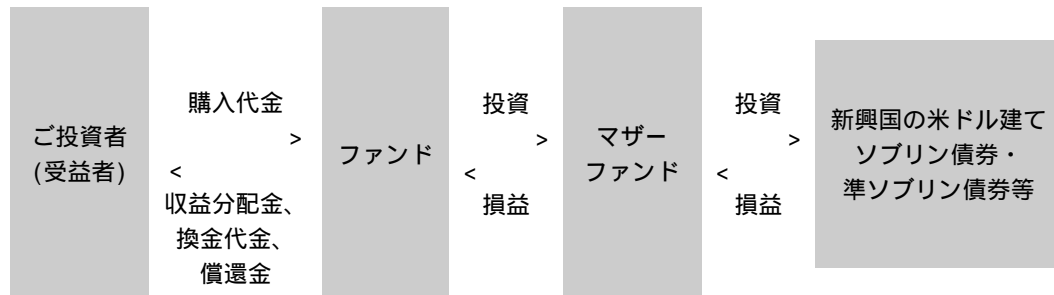


1 ファンドの投資対象・投資制限、委託会社・受託会社・受益者の権利義務関係等が規定されています。

2 販売会社が行う募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等について規定されています。

- 3 委託会社が委託する運用の指図に係る業務の内容、運用指図に関する権限の委託先の注意義務、法令等に違反した場合の委託の中止、変更等について規定されています。

ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象としたファミリーファンド方式で運用を行います。なお、直接公社債に投資を行う場合があります。ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。



委託会社の概況(平成27年12月末日現在)

- ・ 資本金：2億円
- ・ 沿革：昭和56年 ピクテ銀行東京駐在員事務所開設
昭和61年 ピクテジャパン株式会社設立
昭和62年 投資顧問業の登録、投資一任業務の認可取得
平成9年 ピクテ投信投資顧問株式会社に社名変更
平成9年 投資信託委託業務の免許取得
平成23年 大阪事務所開設
現在に至る

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	所有株式比率
ピクテ・アジア・ プライベート・リミテッド	シンガポール共和国 シンガポール #02-00 ロビンソンロード 80	800株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

ファンドは、主として米ドル建てのソブリン債券および準ソブリン債券に投資し、利子等収益の確保と売買益の獲得を目指します。

投資態度

- a マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の米ドル建てソブリン債券および準ソブリン債券に投資し、利子等収益の確保と売買益の獲得を目指します。
- b 債券の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- c 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- d 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<マザーファンドの投資態度>

- a 主として新興国の米ドル建てのソブリン債券および準ソブリン債券に投資し、利子等収益の確保と売買益の獲得を目指します。
- b 流動性の確保と安定性に配慮するため、米国公債などに投資する場合があります。
- c 投資にあたっては、地域別、国別および銘柄別に分散を図ります。
- d 債券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

- e 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- f 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - (a)有価証券
 - (b)デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第28条、第29条および第30条に定めるものに限りません。)
 - (c)金銭債権((a)、(b)および(d)に掲げるものに該当するものを除きます。以下同じ。)
 - (d)約束手形((a)に掲げるものに該当するものを除きます。)
- b 次に掲げる特定資産以外の資産
 - (a)為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、ピクテ投信投資顧問株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたマザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- a 転換社債の転換ならびに新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。))の新株予約権に限りません。))の行使により取得した株券
- b 国債証券
- c 地方債証券
- d 特別の法律により法人の発行する債券
- e 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- f 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- g コマーシャル・ペーパー
- h 外国または外国の者の発行する証券または証書で、aからgまでの証券または証書の性質を有するもの
- i 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- j 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- k 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- l オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。)
- m 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- n 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- o 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
- p 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- q 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- r 外国の者に対する権利でqの有価証券の性質を有するもの

なお、aの証券または証書、hならびにmの証券または証書のうちaの証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、bからfまでの証券およびhならびにmの証券または証書のうちbからfまでの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、iおよびjの証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- a 預金
- b 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- c コール・ローン
- d 手形割引市場において売買される手形
- e 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f 外国の者に対する権利でeの権利の性質を有するもの

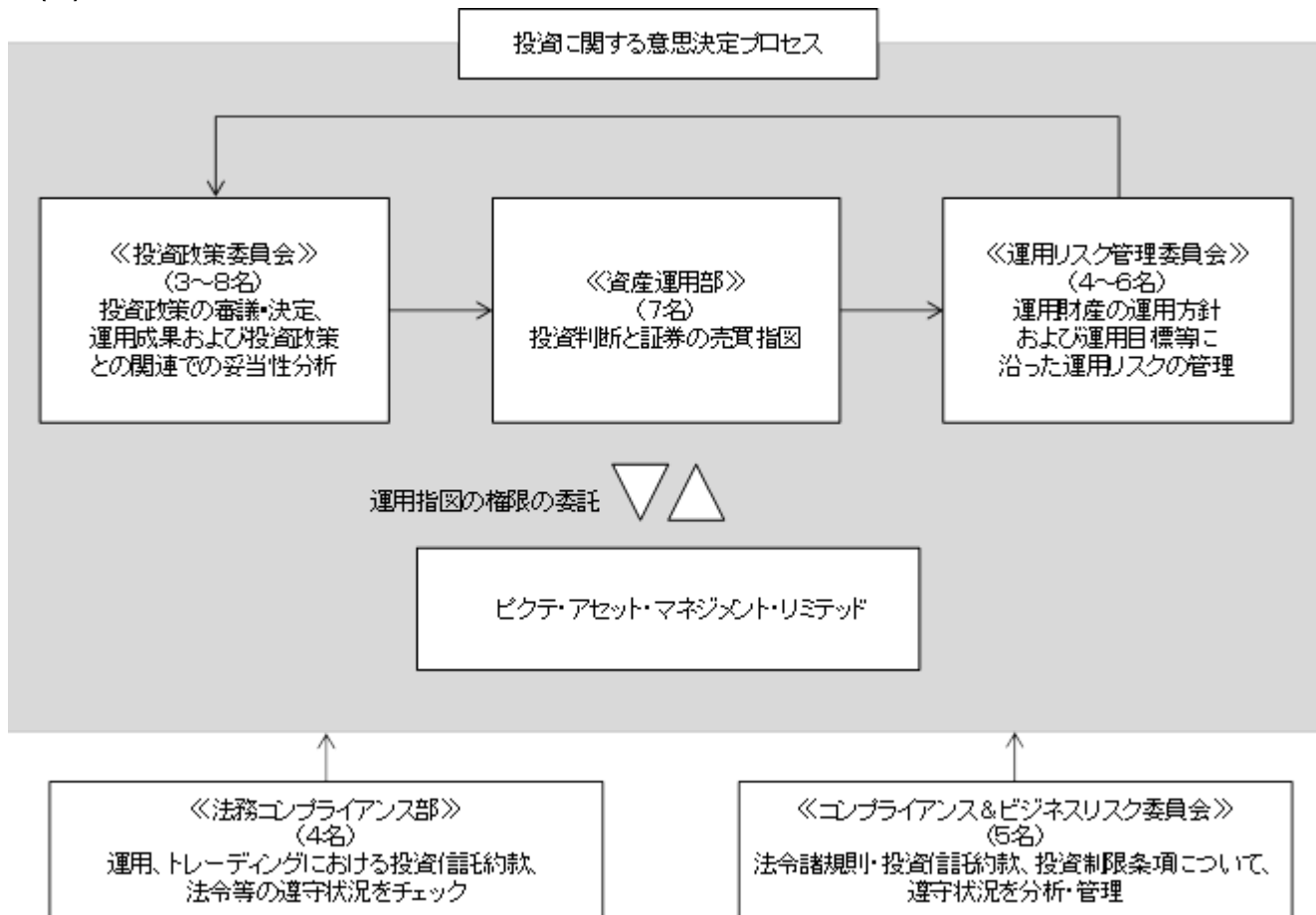
の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、 のaからdまでに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他

- a 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができますものとしします。
- b 委託会社は、わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとしします(以下同じ)。
- c 委託会社は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- d 委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
- e 委託会社は、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとしします。
- f 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとしします。
- g 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付の指図をすることができます。有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとしします。
- h 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとしします。信託財産の一部解約等の事由により、売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとしします。
- i 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとしします。信託財産の一部解約等の事由により、借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとしします。
- j 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額についての為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

- k 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。

(3) 【運用体制】



- ・マザーファンドの運用にあたっては、公社債等の運用指図に関する権限を「ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド」へ委託します。
- ・投資政策委員会（3～8名）において、投資政策が審議・決定されます。
- ・モニタリングに関しては、法務コンプライアンス部（4名）において、運用・トレーディングの状況、資産の組入れの状況ならびに投資信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況がチェックされます。また、コンプライアンス&ビジネスリスク委員会（5名）において、法令諸規則、投資信託約款および投資制限条項について、その遵守状況が分析・管理されます。運用リスク管理委員会（4～6名）において、運用財産の運用方針および運用目標等に沿って運用リスクの管理が行われます。投資政策委員会においては、前記のほか、運用の成果および投資政策との関連での妥当性が分析されます。これらのモニタリングの結果、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。
- ・委託会社においては、運用方針に関する社内規則、運用担当者に関する社内規則およびトレーディングに関する社内規則などのほか、インサイダー取引防止に関する規則等を定め、運用が行われております。
- ・運用の委託先に対しては、適宜運用状況の報告を求め、また法務コンプライアンス部、コンプライアンス&ビジネスリスク委員会および投資政策委員会において、運用のガイドライン等に基づいた運用がなされているかを確認します。
- ・受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っており、また受託会社としての事務遂行力が適宜モニタリングされます。

運用体制は、平成27年12月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

(4) 【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- a 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - b 収益分配金額は、経費控除後の利子等収益を中心に、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
 - c 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。
 - a 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 - b 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

ファンドの決算日

毎月15日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

収益分配金のお支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

株式への実質投資割合(投資信託約款)

転換社債を転換ならびに新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り)を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の30%以内とします。

投資する株式の範囲(投資信託約款)

委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。また、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合(投資信託約款)

信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への実質投資割合(投資信託約款)

取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合(投資信託約款)

信託財産の純資産総額の10%以内とします。

外貨建資産への実質投資割合(投資信託約款)

制限を設けません。

デリバティブの利用(投資信託約款)

ヘッジ目的に限定しません。

信用取引の指図範囲(投資信託約款)

信用取引による株券の売付に係る建玉の時価総額は信託財産の純資産総額の範囲内とします。

スワップ取引の運用指図(投資信託約款)

スワップ取引の契約期限は、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図(投資信託約款)

金利先渡取引および為替先渡取引の決済日は、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

デリバティブ取引に係る投資制限(投資信託約款)

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。)については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

有価証券の貸付の指図および範囲(投資信託約款)

- a 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%以内とします。
- b 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%以内とします。

公社債の空売りの指図範囲(投資信託約款)

信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債の売付に係る公社債の時価総額は信託財産の純資産総額の範囲内とします。

公社債の借入れ(投資信託約款)

借入れに係る公社債の時価総額は信託財産の純資産総額の範囲内とします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(投資信託約款)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

資金の借入れ(投資信託約款)

- a 委託会社は、借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金または解約代金ならびに有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- c 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1)ファンドのリスク

ファンドの投資に当たりましては、以下のようなファンドの運用に関わるリスク等に十分ご留意ください。

ファンドは、実質的に公社債等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、収益や投資利回り等も未確定です。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

a 金利変動リスク

- ・金利変動リスクとは、金利変動により債券の価格が変動するリスクをいいます。一般的に債券の価格は金利が低下した場合には上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には下落する傾向があります。債券価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
- ・ファンドは実質的に米ドル建て債券を主要投資対象とするため、米国公債金利の変動の影響を受けます。

b 信用リスク

- ・信用リスクとは、債券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)、または債務不履行に陥ると予想される場合に債券の価格が下落するリスクをいいます。これらの場合には、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

c 新興国債券への投資に伴うリスク

- ・新興国債券は信用格付がより上位の債券に比べて通常高い利回りを提供する一方、債券価格がより大きく変動することがあります。
- ・一般に先進国の証券市場に比べ、債券の発行体等に対する投資者の権利保全措置や投資者の権利を迅速かつ公正に実現、執行する裁判制度が未発達であると考えられ、元利金支払いの不履行および遅延が生じた場合、投資資金の回収が困難になる可能性も含まれます。
- ・外国証券へ投資する場合には、投資対象国の政治・経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱し、債券価格が大きく変動する可能性があります。
その他、状況によっては、投資判断に際して正確な情報を十分確保できない場合や、保有債券を市場実勢から期待される価格で売却できない場合があります。

d 為替変動リスク

- ・ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- ・円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

e 有価証券先物取引等に伴うリスク

- ・ファンドは、有価証券先物取引等を利用することがありますので、このような場合には、ファンドの基準価額は有価証券先物取引等の価格変動の影響を受けます。

f 流動性リスク

- ・市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

g 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

- ・解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却(先物取引等については反対売買)しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって基準価額が大きく下落する可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ロンドン証券取引所またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、取得申込みおよび解約請求はできません。
- ・信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等を含みます。)があるときは、受益権の取得申込みおよび解約請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みおよび解約請求の受け付けを取消すことがあります。その場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただ

し、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとして後記の解約価額に準じて計算された価額とします。

- ・ファンドは、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託契約を解約し償還される場合があります。

ファンドの取得申込者には、慎重な投資を行うためにファンドの投資目的およびリスク等を認識することが求められます。

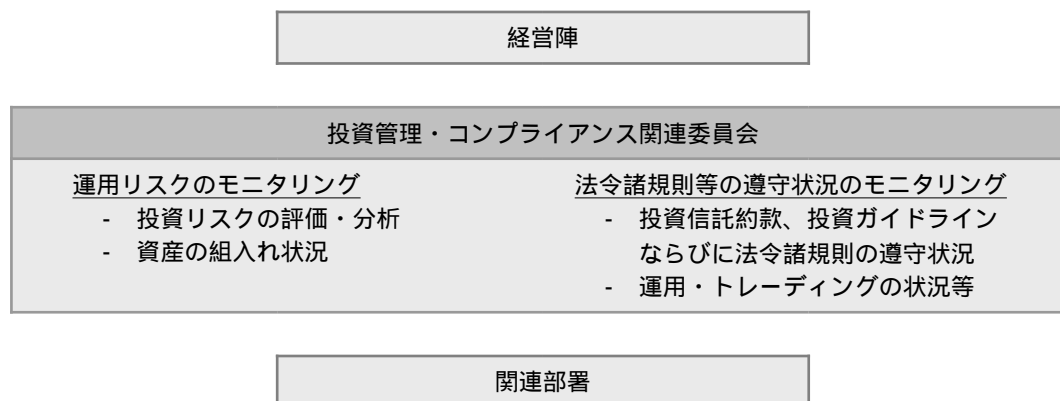
(2) リスクの管理体制

委託会社のリスク管理体制は以下のとおりです。

ファンドの運用におけるリスクの評価・分析および資産の組入れの状況等ならびに投資信託約款、投資ガイドライン、法令諸規則の遵守状況および運用・トレーディングの状況等のモニタリングは、運用部署から独立した部署で行っています。

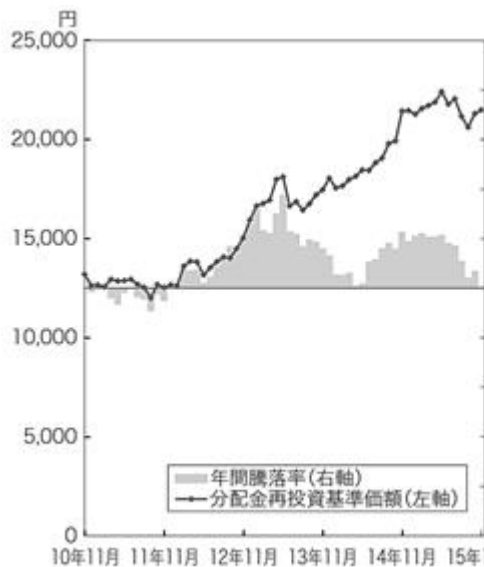
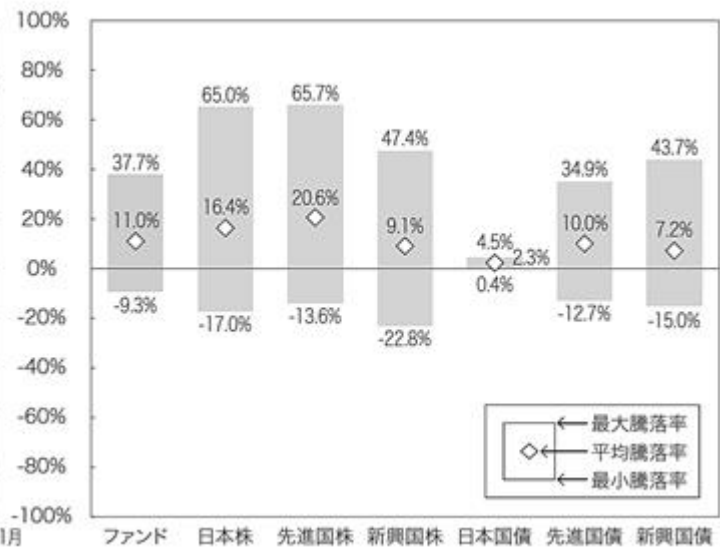
モニタリングの結果は、上記部署により定期的に投資管理およびコンプライアンス関連の委員会へ報告されると共に、必要に応じて経営陣へも報告されます。また、問題点等が認識された場合は、すみやかに運用部署その他関連部署へ改善の指示または提案等を行うことにより、適切なファンドのリスク管理を行っています。

< リスクの管理体制図 >



リスクの管理体制は、平成27年12月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

< 参考情報 >

ファンドの年間騰落率
および分配金再投資基準価額の推移ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較
(2010年12月～2015年11月)

上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注)「分配金再投資基準価額」とは、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なります。

2010年12月～2015年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小をファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

< 各資産クラスの指数 >

- 日本株 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株 MSCIコクサイ指数(税引前配当込み、円換算)
- 新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数(税引前配当込み、円換算)
- 日本国債 NOMURA-BPI国債
- 先進国債 シティ世界国債指数(除く日本、円換算)
- 新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円換算)

(海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託会社が円換算しております。)

上記各指数について

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)：東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とし、浮動株ベースの時価総額加重型で算出された指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)に帰属します。東証は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東証は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。MSCIコクサイ指数(税引前配当込み)：MSCIコクサイ指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。MSCIエマージング・マーケット指数(税引前配当込み)：MSCIエマージング・マーケット指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。NOMURA-BPI国債：NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。シティ世界国債指数(除く日本)：シティ世界国債指数(除く日本)とは、Citigroup Index LLCにより設計、算出、公表されている指数であり、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

3.24%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を発行価格に乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にてご確認ください。

申込手数料には、消費税等相当額が加算されます。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は、取得申込みの際に販売会社の定める日までに販売会社へ支払うものとしてします。

申込手数料は、投資信託を購入する際の商品等の説明や事務手続等の対価として、販売会社に支払う手数料です。

(2)【換金(解約)手数料】

解約時の手数料は、ありません。

ただし、解約時に解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

「信託財産留保額」とは、解約による組入る有価証券などの売却等費用について受益者間の公平性を確保するため、投資信託を途中解約される受益者の解約代金から差し引いて、残存受益者の投資信託財産に繰り入れる金額をいいます。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年2.052%(税抜1.9%)の率を乗じて得た額とし、その配分は次のとおりとし、委託会社と各販売会社の配分は各販売会社の取扱い純資産総額に応じて計算するものとしてします。

< 信託報酬の配分(税抜)および役務の内容 >

	委託会社	各販売会社	受託会社
各販売会社の取扱い純資産総額	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

50億円以下の部分	年率0.9%	年率0.9%	年率0.1%
50億円超500億円以下の部分	年率0.8%	年率1.0%	
500億円超1,000億円以下の部分	年率0.7%	年率1.1%	
1,000億円超の部分	年率0.6%	年率1.2%	

上記の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。

信託報酬に係る消費税等相当額を信託報酬支払いのときに信託財産中から支払います。

なお、委託会社の信託報酬には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する租税および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、法律・税務顧問への報酬、印刷等費用(有価証券届出書、有価証券報告書、投資信託約款、目論見書、運用報告書その他法令により必要とされる書類の作成、届出、交付に係る費用)、公告費用、格付費用、受益権の管理事務に関する費用を含みます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。委託会社は、係る諸費用の支払いをファンドのために行い、その金額を合理的に見積もった結果、信託財産の純資産総額の年率0.054%(税抜0.05%)相当を上限とした額を、係る諸費用の合計額とみなして、ファンドより受領します。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、随時係る諸費用の年率を見直し、前記の額を上限としてこれを変更することができます。また、当該諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上され、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料に係る消費税等相当額、先物取引・オプション取引等に要する費用および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)が、そのつど信託財産から支払われます。

ファンドにおいて資金借入れを行った場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時における差益(法人の受益者の場合は、個別元本超過額)が課税の対象となります。

なお、収益分配金のうちの元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

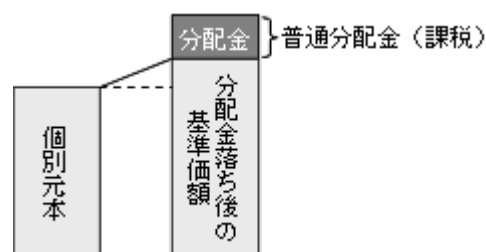
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

< 収益分配金の課税 >

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱い(配当所得)となる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分)の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、

当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

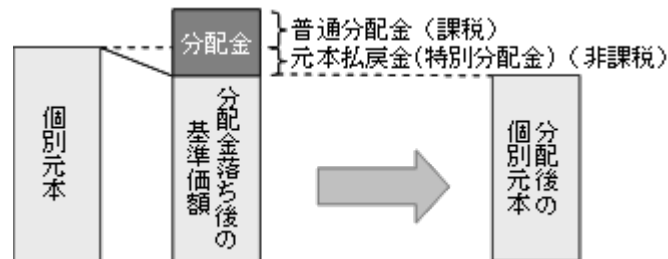
< イメージ図 >



当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

<イメージ図>



<個別元本について>

個別元本とは、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、保護預かりでない受益証券および記名式受益証券については受益証券毎に、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります(元本払戻金(特別分配金)については、前記の「収益分配金の課税」を参照ください)。

<解約時および償還時の課税>

個人の受益者の場合、解約時および償還時における差益が課税対象(譲渡所得とみなされます。)となります。

法人の受益者の場合、解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

<個人の受益者に対する課税>

収益分配金のうち課税扱い(配当所得)となる普通分配金における源泉徴収の税率は、以下のとおりとなります(原則として、確定申告は不要です。なお、確定申告を行うことにより申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。))を選択することもできます)。

解約時および償還時における差益(譲渡所得とみなして課税されます。)に係る税率は、以下のとおりとなります(特定口座(源泉徴収選択口座)を利用している場合は、原則として、確定申告は不要となります)。

期間	税率
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)
平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)

<法人の受益者に対する課税>

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収され法人の受取額となります（地方税の源泉徴収はありません）。なお、ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

期間	税率
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は、平成27年12月末日現在のものですので、税制が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は平成27年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドまたはマザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	6,377,834,343	100.08
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		5,099,770	0.08
合計(純資産総額)		6,372,734,573	100.00

(参考)ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	レバノン	963,641,421	6.27
	ハンガリー	817,793,286	5.32
	パキスタン	765,152,510	4.98
	トルコ	646,078,644	4.21
	ペルー	562,152,790	3.66
	コロンビア	516,333,560	3.36
	ポーランド	477,489,083	3.11
	ウルグアイ	466,015,926	3.03
	ブラジル	461,557,191	3.01
	パナマ	448,133,333	2.92
	メキシコ	442,885,236	2.88
	南アフリカ	437,594,150	2.85
	リトアニア	354,059,355	2.31
	ドミニカ共和国	342,246,420	2.23
	ガーナ	339,320,410	2.21
	ロシア	300,484,043	1.96
クロアチア	292,864,781	1.91	

	ルーマニア	287,161,143	1.87
	ベトナム	278,155,833	1.81
	コートジボワール	224,566,545	1.46
	セルビア	220,238,812	1.43
	ケニア	201,444,451	1.31
	エルサルバドル	197,941,502	1.29
	コスタリカ	197,248,920	1.28
	ガボン共和国	169,727,414	1.11
	カザフスタン	168,622,034	1.10
	ラトビア	165,102,013	1.07
	ベネズエラ	153,585,698	1.00
	インドネシア	140,482,744	0.91
	チリ	135,291,144	0.88
	エクアドル	133,321,110	0.87
	ジャマイカ	102,918,247	0.67
	スロバキア	95,766,438	0.62
	エジプト	85,935,926	0.56
	イラク	78,845,527	0.51
	パラグアイ	72,832,260	0.47
	モロッコ	71,444,394	0.47
	グアテマラ	64,923,266	0.42
	セネガル共和国	56,841,096	0.37
	ホンジュラス	44,260,152	0.29
	フィリピン	39,939,099	0.26
	グルジア	39,182,036	0.26
	エチオピア連邦	34,174,665	0.22
	ザンビア	28,279,305	0.18
	ボリビア	26,312,957	0.17
	ベラルーシ共和国	25,546,560	0.17
	小計	12,173,893,430	79.26
特殊債券	南アフリカ	190,410,302	1.24
	インドネシア	104,003,976	0.68
	小計	294,414,278	1.92
社債券	チリ	289,495,338	1.88
	メキシコ	232,712,212	1.52
	オランダ	178,779,249	1.16
	ベネズエラ	155,251,845	1.01
	インドネシア	110,206,386	0.72
	ウクライナ	79,108,362	0.52
	コスタリカ	73,780,430	0.48
	ペルー	61,563,525	0.40
	カザフスタン	42,662,755	0.28
小計	1,223,560,102	7.97	

コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		1,667,118,948	10.85
合計(純資産総額)		15,358,986,758	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物取引	買建	アメリカ	1,340,774,163	8.73

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位銘柄明細

順位	国・地域	種類	銘柄名	数量または 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ビクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・ マザーファンド	2,332,785,056	2.7157	6,335,144,377	2.7340	6,377,834,343	100.08

b 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.08
合計	100.08

(参考)ビクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド

a 評価額上位銘柄明細

順位	国・地域	種類	銘柄名	数量または 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	ハンガリー	国債 証券	4% HUNGARY	5,600,000	12,793.94	716,460,645	12,844.51	719,292,874	4.000	2019/3/25	4.68
2	パキスタン	国債 証券	7.875% REP OF PAKISTAN	5,120,000	11,852.13	606,829,056	11,283.47	577,713,838	7.875	2036/3/31	3.76
3	レバノン	国債 証券	6.65% LEBANESE REP	4,950,000	12,440.17	615,788,774	11,637.19	576,041,152	6.650	2030/2/26	3.75
4	トルコ	国債 証券	11.875% REP OF TURKEY	2,450,000	21,034.17	515,337,367	20,144.93	493,550,942	11.875	2030/1/15	3.21
5	ポーランド	国債 証券	5.125% REPUBLIC OF POLAND	2,941,000	13,915.03	409,241,301	13,736.18	403,981,313	5.125	2021/4/21	2.63
6	レバノン	国債 証券	5% LEBANESE REP	3,200,000	12,381.48	396,207,495	12,112.50	387,600,269	5.000	2017/10/12	2.52
7	ベトナム	国債 証券	4.8% REP OF VIETNAM	2,343,000	12,611.15	295,479,422	11,871.78	278,155,833	4.800	2024/11/19	1.81
8	パナマ	国債 証券	8.875% REP OF PANAMA	1,600,000	17,655.37	282,486,000	17,178.83	274,861,334	8.875	2027/9/30	1.79
9	ペルー	国債 証券	7.125% REPUBLIC OF PERU	1,900,000	14,435.03	274,265,658	14,134.12	268,548,387	7.125	2019/3/30	1.75
10	ウルグアイ	国債 証券	4.5% REP OF URUGUAY	1,900,000	13,081.04	248,539,780	12,589.05	239,191,950	4.500	2024/8/14	1.56

11	コロンビア	国債証券	7.375% REP OF COLOMBIA	1,700,000	14,276.38	242,698,461	13,932.70	236,855,914	7.375	2019/ 3 /18	1.54
12	ウルグアイ	国債証券	4.125% REP OF URUGUAY	2,280,000	10,896.28	248,435,383	9,948.42	226,823,976	4.125	2045/11/20	1.48
13	南アフリカ	国債証券	5.5% SOUTH AFRICA	1,700,000	13,448.79	228,629,430	13,033.65	221,572,193	5.500	2020/ 3 /9	1.44
14	ケニア	国債証券	6.875% REP OF KENYA	1,800,000	12,328.67	221,916,089	11,191.35	201,444,451	6.875	2024/ 6 /24	1.31
15	リトアニア	国債証券	5.125% REP OF LITHUANIA	1,500,000	13,340.70	200,110,626	13,080.33	196,204,950	5.125	2017/ 9 /14	1.28
16	ガーナ	国債証券	7.875% REP OF GHANA	1,873,664	11,536.48	216,154,921	10,470.40	196,180,209	7.875	2023/ 8 /7	1.28
17	コロンビア	国債証券	5% REP OF COLOMBIA	1,810,000	11,485.81	207,893,238	10,827.81	195,983,382	5.000	2045/ 6 /15	1.28
18	ペルー	国債証券	8.75% REP OF PERU	1,035,000	18,958.49	196,220,425	17,639.40	182,567,877	8.750	2033/11/21	1.19
19	メキシコ	国債証券	7.5% UTD MEXICAN STS	1,100,000	16,820.75	185,028,330	16,288.38	179,172,273	7.500	2033/ 4 /8	1.17
20	クロアチア	国債証券	5.5% CROATIA	1,380,000	12,810.66	176,787,108	12,635.72	174,372,958	5.500	2023/ 4 /4	1.14
21	パナマ	国債証券	4% REP OF PANAMA	1,400,000	12,534.57	175,483,987	12,376.57	173,271,999	4.000	2024/ 9 /22	1.13
22	ガボン共和国	国債証券	6.95% GABONESE REP	1,600,000	10,761.48	172,183,814	10,607.96	169,727,414	6.950	2025/ 6 /16	1.11
23	ブラジル	国債証券	12.75% FED REP OF BRAZIL	1,000,000	16,798.70	167,987,055	15,832.72	158,327,262	12.750	2020/ 1 /15	1.03
24	コスタリカ	国債証券	5.625% BANCO CENTRAL COS	1,700,000	10,375.03	176,375,661	9,088.68	154,507,560	5.625	2043/ 4 /30	1.01
25	南アフリカ	国債証券	5.875% SOUTH AFRICA	1,150,000	13,696.88	157,514,194	13,411.94	154,237,356	5.875	2022/ 5 /30	1.00
26	メキシコ	国債証券	5.75% UTD MEXICAN STS	1,300,000	12,581.68	163,561,851	11,861.95	154,205,423	5.750	2110/10/12	1.00
27	トルコ	国債証券	5.125% TURKEY GOVT	1,200,000	12,727.22	152,726,670	12,710.64	152,527,702	5.125	2022/ 3 /25	0.99
28	南アフリカ	特殊債券	6.75% ESKOM HOLDINGS LIM	1,240,000	12,358.26	153,242,514	11,606.49	143,920,476	6.750	2023/ 8 /6	0.94
29	エルサルバドル	国債証券	8.25% REP OF EL SALVADOR	1,200,000	14,062.89	168,754,680	11,961.07	143,532,856	8.250	2032/ 4 /10	0.93
30	インドネシア	国債証券	8.5% REP OF INDONESIA	900,000	17,001.97	153,017,753	15,609.19	140,482,744	8.500	2035/10/12	0.91

b 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	79.26
特殊債券	1.92
社債券	7.97
合計	89.15

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考)ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
債券先物 取引	アメリカ	シカゴ商品 取引所	US10YRTN1603	買建	21	米ドル	2,656,433.71	326,263,189	2,656,500	326,271,330	2.12
	アメリカ	シカゴ商品 取引所	US10YRTN1512	買建	65	米ドル	8,249,227.26	1,013,170,092	8,260,078.45	1,014,502,833	6.61

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

平成27年11月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末日の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額(百万円)		1万口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第6特定期間末(平成18年5月15日)	78,847	79,374	9,730	9,795
第7特定期間末(平成18年11月15日)	77,893	78,364	10,748	10,813
第8特定期間末(平成19年5月15日)	62,779	63,150	10,984	11,049
第9特定期間末(平成19年11月15日)	49,119	49,443	9,853	9,918
第10特定期間末(平成20年5月15日)	42,954	43,239	9,030	9,090
第11特定期間末(平成20年11月17日)	29,025	29,292	6,523	6,583
第12特定期間末(平成21年5月15日)	30,445	30,693	7,359	7,419
第13特定期間末(平成21年11月16日)	29,874	30,112	7,512	7,572
第14特定期間末(平成22年5月17日)	28,157	28,376	7,713	7,773
第15特定期間末(平成22年11月15日)	23,750	23,947	7,231	7,291
第16特定期間末(平成23年5月16日)	19,730	19,907	6,703	6,763
第17特定期間末(平成23年11月15日)	15,432	15,581	6,210	6,270
第18特定期間末(平成24年5月15日)	13,241	13,367	6,300	6,360
第19特定期間末(平成24年11月15日)	11,617	11,706	6,478	6,528
第20特定期間末(平成25年5月15日)	11,757	11,816	8,012	8,052
第21特定期間末(平成25年11月15日)	9,363	9,416	7,047	7,087
第22特定期間末(平成26年5月15日)	8,174	8,219	7,318	7,358
第23特定期間末(平成26年11月17日)	8,021	8,051	8,145	8,175
第24特定期間末(平成27年5月15日)	7,149	7,175	8,230	8,260
第25特定期間末(平成27年11月16日)	6,346	6,370	7,929	7,959
平成26年 11月末日	8,041		8,313	
12月末日	7,838		8,291	
平成27年 1月末日	7,626		8,191	
2月末日	7,577		8,273	
3月末日	7,410		8,301	

4月末日	7,276		8,335	
5月末日	7,326		8,505	
6月末日	7,008		8,236	
7月末日	6,994		8,308	
8月末日	6,567		7,947	
9月末日	6,318		7,712	
10月末日	6,388		7,936	
11月末日	6,372		7,976	

(注)純資産総額は百万円未満切捨て。分配付きは、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

【分配の推移】

期	期間	1万口当たりの分配金(円)
第6特定期間	平成17年11月16日～平成18年5月15日	390円
第7特定期間	平成18年5月16日～平成18年11月15日	365円
第8特定期間	平成18年11月16日～平成19年5月15日	390円
第9特定期間	平成19年5月16日～平成19年11月15日	390円
第10特定期間	平成19年11月16日～平成20年5月15日	380円
第11特定期間	平成20年5月16日～平成20年11月17日	360円
第12特定期間	平成20年11月18日～平成21年5月15日	360円
第13特定期間	平成21年5月16日～平成21年11月16日	360円
第14特定期間	平成21年11月17日～平成22年5月17日	360円
第15特定期間	平成22年5月18日～平成22年11月15日	360円
第16特定期間	平成22年11月16日～平成23年5月16日	360円
第17特定期間	平成23年5月17日～平成23年11月15日	360円
第18特定期間	平成23年11月16日～平成24年5月15日	360円
第19特定期間	平成24年5月16日～平成24年11月15日	320円
第20特定期間	平成24年11月16日～平成25年5月15日	260円
第21特定期間	平成25年5月16日～平成25年11月15日	240円
第22特定期間	平成25年11月16日～平成26年5月15日	240円
第23特定期間	平成26年5月16日～平成26年11月17日	220円
第24特定期間	平成26年11月18日～平成27年5月15日	180円
第25特定期間	平成27年5月16日～平成27年11月16日	180円

【収益率の推移】

期	期間	収益率(%)
第6特定期間	平成17年11月16日～平成18年5月15日	3.49
第7特定期間	平成18年5月16日～平成18年11月15日	14.21
第8特定期間	平成18年11月16日～平成19年5月15日	5.82
第9特定期間	平成19年5月16日～平成19年11月15日	6.75
第10特定期間	平成19年11月16日～平成20年5月15日	4.50
第11特定期間	平成20年5月16日～平成20年11月17日	23.78
第12特定期間	平成20年11月18日～平成21年5月15日	18.34
第13特定期間	平成21年5月16日～平成21年11月16日	6.97
第14特定期間	平成21年11月17日～平成22年5月17日	7.47

第15特定期間	平成22年5月18日～平成22年11月15日	1.58
第16特定期間	平成22年11月16日～平成23年5月16日	2.32
第17特定期間	平成23年5月17日～平成23年11月15日	1.98
第18特定期間	平成23年11月16日～平成24年5月15日	7.25
第19特定期間	平成24年5月16日～平成24年11月15日	7.90
第20特定期間	平成24年11月16日～平成25年5月15日	27.69
第21特定期間	平成25年5月16日～平成25年11月15日	9.05
第22特定期間	平成25年11月16日～平成26年5月15日	7.25
第23特定期間	平成26年5月16日～平成26年11月17日	14.31
第24特定期間	平成26年11月18日～平成27年5月15日	3.25
第25特定期間	平成27年5月16日～平成27年11月16日	1.47

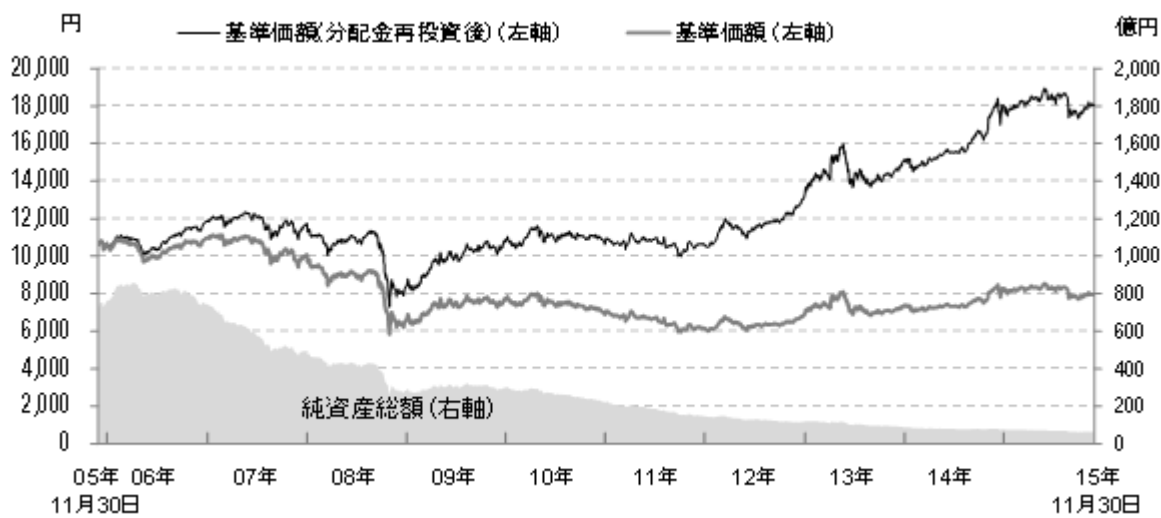
(注)収益率の計算方法：(特定期間末の基準価額(当該期間の分配金を加算した額) - 前特定期間末の基準価額(分配落ち)) ÷ 前特定期間末の基準価額
(分配落ち) × 100

(4)【設定及び解約の実績】

期	設定口数(口)	解約口数(口)
第6特定期間	26,691,694,479	12,364,127,670
第7特定期間	10,385,235,379	18,949,620,237
第8特定期間	3,665,235,803	18,985,268,770
第9特定期間	2,853,433,125	10,153,967,196
第10特定期間	1,776,318,023	4,062,247,857
第11特定期間	1,225,097,544	4,294,394,448
第12特定期間	731,331,440	3,856,901,126
第13特定期間	1,477,606,244	3,079,876,311
第14特定期間	505,436,559	3,767,384,137
第15特定期間	470,978,369	4,134,211,650
第16特定期間	852,728,272	4,263,382,665
第17特定期間	503,872,741	5,088,302,068
第18特定期間	380,648,648	4,210,369,274
第19特定期間	372,348,097	3,459,671,644
第20特定期間	232,907,664	3,490,323,331
第21特定期間	671,395,715	2,058,562,203
第22特定期間	175,927,321	2,292,847,262
第23特定期間	196,300,778	1,518,634,698
第24特定期間	151,916,856	1,312,957,116
第25特定期間	110,242,840	793,438,794

<参考情報：運用実績> (2015年11月30日現在)

基準価額・純資産の推移



基準価額および基準価額(分配金再投資後)は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

基準価額(分配金再投資後)は、上記期間中において、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期～ 第144期(計)	7,911 円
第145期 15年7月	30 円
第146期 15年8月	30 円
第147期 15年9月	30 円
第148期 15年10月	30 円
第149期 15年11月	30 円
直近1年間 累計	360 円
設定来 累計	8,061 円

主要な資産の状況

ファンドの主要投資対象であるピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンドの状況です。

[組入上位10銘柄]

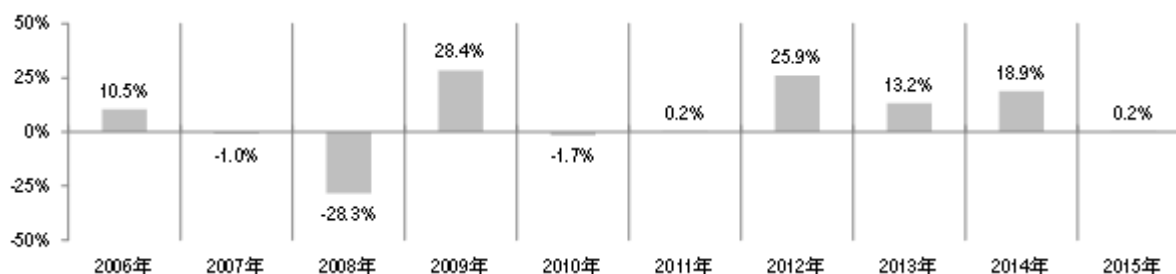
	組入銘柄	利率	償還日	構成比
1	ハンガリー国債	4.000%	2019.03.25	4.7%
2	パキスタン国債	7.875%	2036.03.31	3.8%
3	レバノン国債	6.650%	2030.02.26	3.8%
4	トルコ国債	11.875%	2030.01.15	3.2%
5	ポーランド国債	5.125%	2021.04.21	2.6%
6	レバノン国債	5.000%	2017.10.12	2.5%
7	ベトナム国債	4.800%	2024.11.19	1.8%
8	パナマ国債	8.875%	2027.09.30	1.8%
9	ペルー国債	7.125%	2019.03.30	1.7%
10	ウルグアイ国債	4.500%	2024.08.14	1.6%

[組入上位10カ国]

	国名	構成比
1	レバノン	6.3%
2	ハンガリー	5.3%
3	パキスタン	5.0%
4	メキシコ	4.4%
5	トルコ	4.2%
6	南アフリカ	4.1%
7	ペルー	4.1%
8	コロンビア	3.4%
9	インドネシア	3.2%
10	ポーランド	3.1%

構成比とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の割合をいいます。

年間収益率の推移



税引前分配金を再投資したものとして計算しています。2015年は11月30日までの騰落率を表示しています。ファンドにはベンチマークはありません。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。最新の運用実績は委託会社のホームページ等で確認することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

< 申込手続き >

- ・ファンドの受益権の取得申込みは、原則として申込期間における毎営業日受付けます。ただし、ロンドン証券取引所またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、取得申込みの受付けは行いません(別に定める契約に基づく収益分配金の再投資に係る追加信託の申込みに限ってこれを受付けるものとします)。
- ・取得申込みの受付けは原則として午後3時までとします(取得申込みの受付けに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします)。これら受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとします。
- ・取得申込みに際しては、販売会社所定の方法で申込みください。
- ・収益分配金の受取方法により、取得申込みには次の2コース(販売会社によっては異なる名称が使用される場合があります。)があります。

一般コース : 収益分配金を受取るコース

自動けいぞく投資コース : 収益分配金が税引後無手数料で再投資されるコース

- ・取得申込みを行う投資者は、取得申込みをする際に「一般コース」か「自動けいぞく投資コース」か、いずれかのコースを選択するものとします。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。なお、申込済みのコースの変更を行うことは原則としてできません。
- ・「自動けいぞく投資コース」を選択する場合は、販売会社との間で「自動けいぞく投資契約」を締結していただきます。

- ・販売会社によっては「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を定期的に受取るための「定期引出契約」を締結することができる場合があります。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

- ・取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等を含みます。)があるときは、受益権の取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取消すことがあります。

< 申込単位 >

- ・販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。
詳しくは、販売会社にてご確認ください。
- ・自動購入サービス契約 を利用してのご購入の場合は、当該契約に定める単位にて申込みいただく場合があります。
当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。また、「自動購入サービス」等の取扱いの有無については、販売会社にてご確認ください。

< 申込価額 >

- ・取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

- ・3.24%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を申込価額に乗じて得た額とします(申込手数料には、消費税等相当額が加算されます)。
詳しくは、販売会社にてご確認ください。

< 払込期日、払込取扱場所 >

- ・申込代金は、取得申込みを行った販売会社の定める日までに当該販売会社へお支払いください。

2【換金(解約)手続等】

< 換金手続き(解約請求) >

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に販売会社が定める1口の整数倍の単位をもって解約の実行を請求することができます。なお、販売会社へのお申込みにあたっては1円の整数倍の単位でお申込みできる場合があります。詳しくは、販売会社にてご確認ください。ただし、ロンドン証券取引所またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、解約請求の受け付けは行いません。
- ・解約請求の受け付けは原則として午後3時までとします(解約請求の受け付けに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の請求分とします)。これら受付時間を過ぎてからの請求は翌営業日の取扱いとします。
- ・解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。解約請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。受益証券をお手許で保有されている方におかれましては、解約請求に際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等を含みます。)があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受付けた解約請求の受付を取消することがあります。解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとして後記の解約価額に準じて計算された価額とします。

< 解約価額 >

- ・解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
「信託財産留保額」とは、解約による組入る有価証券などの売却等費用について受益者間の公平性を確保するため、投資信託を途中解約される受益者の解約代金から差し引いて、残存受益者の投資信託財産に繰り入れる金額をいいます。
- ・解約価額については、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号0120-56-1805(受付時間:委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで))または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

< 解約手数料 >

- ・ありません。

< 信託財産留保額 >

- ・解約時に解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

< 解約代金のお支払い >

- ・解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等で支払われます。

< 大口解約の制限 >

- ・信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。なお、便宜上、基準価額は1万口当たり換算した価額で表示しています。

ファンドの主要投資対象であるマザーファンド受益証券については、計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要投資対象である公社債は、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しません。)または価格情報会社の提供する価額等で評価します。また、先物取引・オプション取引については、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によって評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号0120-56-1805(受付時間:委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<http://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

また、基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称「ハイソブなし」)。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は、平成15年6月6日(当初設定日)から無期限です。

ただし、後記の「(5)その他 ファンドの償還条件等」に該当する場合には、信託を終了させる場合があります。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、毎月16日から翌月15日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日から平成15年7月15日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

ファンドの償還条件等

- a 委託会社は、信託期間終了前に、ファンドの信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合またはファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときもしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届出ることにより、ファンドを償還させることができます。
- b 委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- c 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、ファンドは監督官庁がファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、その委託会社と受託会社との間において存続します。
- d 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は投資信託約款の変更の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

投資信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。

ファンドの償還等に関する開示方法

ファンドの償還または投資信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、委託会社はあらかじめこれを公告し、かつファンドに係る知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし、ファンドに係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。この公告および書面には、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。この公告は日本経済新聞に掲載します。

異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの償還または投資信託約款の変更について重大な内容の変更を行おうとする場合、一定の期間(1ヵ月以上)内に委託会社に対して異議を述べることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、このファンドの償還または投資信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または投資信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつこれらの事項を記載した書面をファンドに係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、ファンドに係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。この公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

a 委託会社は、毎年5月、11月の決算時および償還時に、運用経過、信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書をいいます。)を作成し、かつファンドに係る知られたる受益者に交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。

b 委託会社は、運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書をいいます。)を作成し、委託会社のホームページ(<http://www.pictet.co.jp>)に掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された募集・販売等に関する契約の有効期間は、期間満了3ヵ月前までに両者いずれからも何ら意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

委託会社と投資顧問会社との間で締結された運用指図に関する権限の委託は、発効日から有効に存続し、両者のいずれかが契約終了日の3ヵ月以上前までに書面により契約終了の通知を行った場合、終了することができます。

4【受益者の権利等】

ファンドの受益権は、その取得口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

(1) 収益分配金の請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分に応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日目までの日)から受益者に支払われます。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 受益権の一部解約の実行請求権

受益者は、受益権の一部解約の実行を、委託会社に請求する権利を有します。

一部解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から支払われます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。
- (3) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成27年5月16日から平成27年11月16日まで)の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

ビクテ・ハインカム・ソブリン・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [平成27年5月15日現在]	当期 [平成27年11月16日現在]
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	7,188,272,643	6,382,003,443
未収入金	10,405,920	8,182,439
流動資産合計	7,198,678,563	6,390,185,882
資産合計	7,198,678,563	6,390,185,882
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	26,061,727	24,012,139
未払解約金	10,405,920	8,182,439
未払受託者報酬	645,581	604,413
未払委託者報酬	11,620,422	10,879,414
その他未払費用	197,955	261,986
流動負債合計	48,931,605	43,940,391
負債合計	48,931,605	43,940,391
純資産の部		
元本等		
元本	8,687,242,408	8,004,046,454
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,537,495,450	1,657,800,963
（分配準備積立金）	2,739,589	4,431,949
元本等合計	7,149,746,958	6,346,245,491
純資産合計	7,149,746,958	6,346,245,491
負債純資産合計	7,198,678,563	6,390,185,882

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自	平成26年11月18日 至 平成27年 5月15日	自	平成27年 5月16日 至 平成27年11月16日
営業収益				
有価証券売買等損益		325,844,979		28,751,730
営業収益合計		325,844,979		28,751,730
営業費用				
受託者報酬		4,026,654		3,702,913
委託者報酬		72,479,723		66,652,324
その他費用		1,178,411		1,394,574
営業費用合計		77,684,788		71,749,811
営業利益又は営業損失()		248,160,191		100,501,541
経常利益又は経常損失()		248,160,191		100,501,541
当期純利益又は当期純損失()		248,160,191		100,501,541
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		7,116,865		874,309
期首剰余金又は期首欠損金()		1,826,795,450		1,537,495,450
剰余金増加額又は欠損金減少額		239,573,703		148,408,419
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		239,573,703		148,408,419
剰余金減少額又は欠損金増加額		26,977,803		19,921,833
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		26,977,803		19,921,833
分配金		164,339,226		149,164,867
期末剰余金又は期末欠損金()		1,537,495,450		1,657,800,963

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間期末の取扱い 信託約款第46条により、平成27年11月15日が休日のため、当特定期間期末を平成27年11月16日としております。このため当特定期間は185日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 平成27年5月15日現在	当期 平成27年11月16日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	9,848,282,668円	8,687,242,408円
期中追加設定元本額	151,916,856円	110,242,840円
期中一部解約元本額	1,312,957,116円	793,438,794円
2. 受益権の総数	8,687,242,408口	8,004,046,454口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,537,495,450円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,657,800,963円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成26年11月18日 至 平成27年5月15日	当期 自 平成27年5月16日 至 平成27年11月16日
1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.50%以内の額	1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 同左
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程
第138期 (平成26年11月18日から平成26年12月15日まで)	第144期 (平成27年5月16日から平成27年6月15日まで)
費用控除後の配当等収益額 A 23,789,909円	費用控除後の配当等収益額 A 30,367,726円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 B 0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 B 0円
収益調整金額 C 74,468,665円	収益調整金額 C 67,181,650円
分配準備積立金額 D 8,122,773円	分配準備積立金額 D 2,725,672円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 106,381,347円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 100,275,048円
当ファンドの期末残存口数 F 9,557,219,450口	当ファンドの期末残存口数 F 8,586,946,576口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 111.29円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 116.76円
10,000口当たり分配金額 H 30.00円	10,000口当たり分配金額 H 30.00円
収益分配金金額 I=F×H/10,000 28,671,658円	収益分配金金額 I=F×H/10,000 25,760,839円
第139期 (平成26年12月16日から平成27年1月15日まで)	第145期 (平成27年6月16日から平成27年7月15日まで)
費用控除後の配当等収益額 A 25,255,191円	費用控除後の配当等収益額 A 25,054,083円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 B 0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 B 0円
収益調整金額 C 73,203,938円	収益調整金額 C 66,198,491円
分配準備積立金額 D 3,306,062円	分配準備積立金額 D 7,474,031円
当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 101,765,191円	当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 98,726,605円
当ファンドの期末残存口数 F 9,389,214,025口	当ファンドの期末残存口数 F 8,456,256,968口
10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 108.38円	10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 116.74円

10,000口当たり分配金額	H	30.00円	10,000口当たり分配金額	H	30.00円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	28,167,642円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	25,368,770円
第140期 (平成27年1月16日から平成27年2月16日まで)			第146期 (平成27年7月16日から平成27年8月17日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	32,257,652円	費用控除後の配当等収益額	A	25,371,998円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	72,113,068円	収益調整金額	C	65,130,318円
分配準備積立金額	D	432,337円	分配準備積立金額	D	7,114,362円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	104,803,057円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	97,616,678円
当ファンドの期末残存口数	F	9,242,855,520口	当ファンドの期末残存口数	F	8,314,804,966口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	113.38円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	117.39円
10,000口当たり分配金額	H	30.00円	10,000口当たり分配金額	H	30.00円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	27,728,566円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	24,944,414円
第141期 (平成27年2月17日から平成27年3月16日まで)			第147期 (平成27年8月18日から平成27年9月15日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	29,380,902円	費用控除後の配当等収益額	A	21,835,027円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	70,940,313円	収益調整金額	C	64,438,067円
分配準備積立金額	D	4,928,644円	分配準備積立金額	D	7,663,456円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	105,249,859円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	93,936,550円
当ファンドの期末残存口数	F	9,083,753,398口	当ファンドの期末残存口数	F	8,221,068,008口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	115.85円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	114.26円
10,000口当たり分配金額	H	30.00円	10,000口当たり分配金額	H	30.00円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	27,251,260円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	24,663,204円
第142期 (平成27年3月17日から平成27年4月15日まで)			第148期 (平成27年9月16日から平成27年10月15日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	27,933,651円	費用控除後の配当等収益額	A	18,298,149円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	68,921,656円	収益調整金額	C	63,815,022円
分配準備積立金額	D	7,219,836円	分配準備積立金額	D	4,969,992円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	104,075,143円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	87,083,163円
当ファンドの期末残存口数	F	8,819,457,778口	当ファンドの期末残存口数	F	8,138,500,441口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	117.99円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	107.00円
10,000口当たり分配金額	H	30.00円	10,000口当たり分配金額	H	30.00円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	26,458,373円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	24,415,501円
第143期 (平成27年4月16日から平成27年5月15日まで)			第149期 (平成27年10月16日から平成27年11月16日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	19,978,452円	費用控除後の配当等収益額	A	28,444,088円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	67,917,557円	収益調整金額	C	61,652,572円
分配準備積立金額	D	8,822,864円	分配準備積立金額	D	0円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	96,718,873円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	90,096,660円
当ファンドの期末残存口数	F	8,687,242,408口	当ファンドの期末残存口数	F	8,004,046,454口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	111.33円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	112.55円
10,000口当たり分配金額	H	30.00円	10,000口当たり分配金額	H	30.00円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	26,061,727円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	24,012,139円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成26年11月18日 至 平成27年 5月15日	当期 自 平成27年 5月16日 至 平成27年11月16日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、金利リスク、為替リスク)、その他これらのリスクを増大させる新興国債券への投資に伴うリスク、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 自 平成26年11月18日 至 平成27年 5月15日	当期 自 平成27年 5月16日 至 平成27年11月16日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されず。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期(平成27年5月15日現在)

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	64,801,495
合計	64,801,495

当期(平成27年11月16日現在)

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	152,511,974
合計	152,511,974

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	前期 (平成27年5月15日現在)	当期 (平成27年11月16日現在)
1口当たり純資産額	0.8230円	0.7929円
(1万口当たり純資産額)	(8,230円)	(7,929円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	ビクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド	2,349,953,400	6,382,003,443	
合計		2,349,953,400	6,382,003,443	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

ファンドは、「ビクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	[平成27年5月15日現在]	[平成27年11月16日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	86,725,415	88,285,612
コール・ローン	2,213,529,021	1,424,487,812
国債証券	15,062,146,593	12,034,997,574
特殊債券	552,201,434	290,800,654
社債券	1,702,710,689	1,212,470,555
派生商品評価勘定	1,710,670	2,042,948
未収入金	265,344,277	-
未収利息	218,361,917	164,995,842
前払費用	29,125,163	33,496,450
差入委託証拠金	357,937,897	78,048,677
流動資産合計	20,489,793,076	15,329,626,124
資産合計	20,489,793,076	15,329,626,124
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	31,597,261	8,587,382
未払解約金	21,018,604	9,149,438
流動負債合計	52,615,865	17,736,820
負債合計	52,615,865	17,736,820
純資産の部		
元本等		
元本	7,489,827,464	5,638,080,289
剰余金		
剰余金又は欠損金()	12,947,349,747	9,673,809,015
元本等合計	20,437,177,211	15,311,889,304
純資産合計	20,437,177,211	15,311,889,304
負債純資産合計	20,489,793,076	15,329,626,124

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、または価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 先物取引 個別法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	平成27年5月15日現在	平成27年11月16日現在
--	--------------	---------------

1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	7,162,021,180円	7,489,827,464円
期中追加設定元本額	2,962,356,059円	2,314,307,569円
期中一部解約元本額	2,634,549,775円	4,166,054,744円
期末元本額	7,489,827,464円	5,638,080,289円
元本の内訳		
ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなしコース	2,634,321,341円	2,349,953,400円
ピクテ・NSPB・エマージング・ソブリン・ファンド(3ヵ月分配型)	177,706,694円	168,635,602円
ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(毎月決算型)為替ヘッジコース	100,975,746円	88,079,080円
ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)	1,613,566,804円	1,427,403,241円
ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)為替ヘッジコース	2,963,256,879円	1,604,008,966円
2. 受益権の総数	7,489,827,464口	5,638,080,289口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 平成26年11月18日 至 平成27年 5月15日	自 平成27年 5月16日 至 平成27年11月16日
1. 金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク(価格変動リスク、金利リスク、為替リスク)、その他これらのリスクを増大させる新興国債券への投資に伴うリスク、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	自 平成26年11月18日 至 平成27年 5月15日	自 平成27年 5月16日 至 平成27年11月16日
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
4. 金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(平成27年 5月15日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	151,350,838
特殊債券	4,504,585
社債券	22,467,250
合計	133,388,173

(平成27年11月16日現在)

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	535,978,521
特殊債券	26,522,803
社債券	67,580,260
合計	630,081,584

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

債券関連

(平成27年5月15日現在)

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超		時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	債券先物取引					
	買建	3,613,804,757	-		3,589,363,486	24,441,271
	売建	1,095,289,464	-		1,100,734,784	5,445,320
合計		4,709,094,221	-		4,690,098,270	29,886,591

(平成27年11月16日現在)

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超		時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	債券先物取引					
	買建	1,215,945,305	-		1,209,400,871	6,544,434
合計		1,215,945,305	-		1,209,400,871	6,544,434

(注)時価の算定方法

・先物取引

1. 債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(一口当たり情報に関する注記)

	(平成27年5月15日現在)	(平成27年11月16日現在)
1口当たり純資産額	2.7287円	2.7158円
(1万口当たり純資産額)	(27,287円)	(27,158円)

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	10.5% REP OF ECUADOR 20/03/24	1,300,000.00	1,092,000.00	
		11.875% REP OF TURKEY 30/01/15	2,450,000.00	4,039,315.00	
		12.25% FED REP OF BRAZIL 30/03/06	500,000.00	766,250.00	
		12.75% FED REP OF BRAZIL 20/01/15	1,000,000.00	1,295,000.00	

2.625% BRAZIL GOVT 23/01/05	200,000.00	163,300.00	
2.75% REP OF LATVIA 20/01/12	500,000.00	505,550.00	
3.125% REP OF CHILE 25/03/27	1,100,000.00	1,086,910.00	
3.625% MEXICAN GOVT 22/03/15	700,000.00	701,260.00	
3.875% REP OF KAZAKHSTAN 24/10/14	200,000.00	186,420.00	
3.95% REP OF PHILIPPINES 40/01/20	320,000.00	326,016.00	
3% REPUBLIC OF POLAND 23/03/17	600,000.00	596,760.00	
4.125% PERU GOVT 27/08/25	300,000.00	296,310.00	
4.125% REP OF URUGUAY 45/11/20	2,280,000.00	1,813,512.00	
4.375% REP OF SLOVAK 22/05/21	700,000.00	778,050.00	
4.375% ROMANIA 23/08/22	700,000.00	730,030.00	
4.5% REP OF URUGUAY 24/08/14	1,900,000.00	1,949,780.00	
4.6% MEXICAN GOVT 46/01/23	200,000.00	179,600.00	
4.625% REP OF PARAGUAY 23/01/25	200,000.00	197,750.00	
4.665% SOUTH AFRICA 24/01/17	500,000.00	501,000.00	
4.8% REP OF VIETNAM 24/11/19	2,343,000.00	2,250,217.20	
4.875% REP OF KAZAKHSTAN 44/10/14	200,000.00	165,300.00	
4.875% REP OF SERBIA 20/02/25	1,080,000.00	1,107,540.00	
4.875% ROMANIA 24/01/22	300,000.00	322,320.00	
4.875% RUSSIA 23/09/16	600,000.00	617,640.00	
4% HUNGARY 19/03/25	5,600,000.00	5,858,720.00	
4% REP OF COLOMBIA 24/02/26	500,000.00	483,550.00	
4% REP OF PANAMA 24/09/22	1,400,000.00	1,395,940.00	
5.125% REP OF KAZAKHSTAN 25/07/21	1,000,000.00	994,700.00	
5.125% REP OF LITHUANIA 17/09/14	1,500,000.00	1,603,050.00	
5.125% TURKEY GOVT 22/03/25	1,200,000.00	1,245,000.00	
5.125% REPUBLIC OF POLAND 21/04/21	2,941,000.00	3,285,391.10	
5.25% REP OF LATVIA 17/02/22	800,000.00	839,440.00	
5.375% IVORY COAST 24/07/23	300,000.00	267,210.00	
5.375% REP OF ZAMBIA 22/09/20	300,000.00	219,360.00	
5.5% CROATIA 23/04/04	1,380,000.00	1,413,948.00	
5.5% KINGDOM OF MOROCCO 42/12/11	600,000.00	585,720.00	
5.5% SOUTH AFRICA 20/03/09	1,700,000.00	1,806,250.00	
5.625% BANCO CENTRAL COS 43/04/30	1,700,000.00	1,275,000.00	
5.625% FED REP OF BRAZIL 41/01/07	720,000.00	579,132.00	
5.625% REP OF COLOMBIA 44/02/26	200,000.00	188,540.00	
5.625% REP OF PERU 50/11/18	470,000.00	489,928.00	
5.625% RUSSIA 42/04/04	800,000.00	776,320.00	
5.75% REP OF GUATEMALA 22/06/06	500,000.00	531,250.00	
5.75% UTD MEXICAN STS 10/10/12	1,300,000.00	1,223,690.00	
5.8% REP OF IRAQ 28/01/15	880,000.00	641,520.00	
5.875% ARAB REP OF EGYPT 25/06/11	200,000.00	176,180.00	
5.875% DOMINICAN REP 24/04/18	900,000.00	912,690.00	
5.875% REP OF SERBIA 18/12/03	420,000.00	443,646.00	
5.875% RUSSIA 43/09/16	800,000.00	792,480.00	
5.875% SOUTH AFRICA 22/05/30	1,150,000.00	1,253,270.00	
5% LEBANESE REP 17/10/12	3,200,000.00	3,160,000.00	

5% REP OF COLOMBIA 45/06/15	1,810,000.00	1,579,406.00	
6.1% REP OF PARAGUAY 44/08/11	400,000.00	395,488.00	
6.125% REP OF LITHUANIA 21/03/09	700,000.00	809,480.00	
6.125% ROMANIA 44/01/22	230,000.00	265,489.00	
6.25% REP OF SENEGAL 24/07/30	500,000.00	460,000.00	
6.375% CROATIA 21/03/24	400,000.00	429,480.00	
6.375% HUNGARY GOVT 21/03/29	700,000.00	799,470.00	
6.375% IVORY COAST 28/03/03	900,000.00	817,650.00	
6.6% DOMINICAN REP 24/01/28	600,000.00	636,000.00	
6.625% CROATIA 20/07/14	200,000.00	216,960.00	
6.625% FED REP OF ETHIOP 24/12/11	300,000.00	276,150.00	
6.65% LEBANESE REP 30/02/26	4,950,000.00	4,813,875.00	
6.75% GOVT OF JAMAICA 28/04/28	200,000.00	202,500.00	
6.75% ROMANIA 22/02/07	850,000.00	1,002,915.00	
6.85% DOMINICAN REP 45/01/27	540,000.00	532,926.00	
6.875% ARAB REP OF EGYPT 40/04/30	650,000.00	546,910.00	
6.875% REP OF GEORGIA 21/04/12	300,000.00	320,280.00	
6.875% REP OF KENYA 24/06/24	1,800,000.00	1,648,080.00	
6.875% REP OF PAKISTAN 17/06/01	500,000.00	518,850.00	
6.95% GABONESE REP 25/06/16	1,600,000.00	1,381,440.00	
6% CROATIA 24/01/26	300,000.00	316,860.00	
7.125% FED REP OF BRAZIL 37/01/20	190,000.00	184,148.00	
7.125% REP OF PAKISTAN 16/03/31	1,000,000.00	1,011,000.00	
7.125% REPUBLIC OF PERU 19/03/30	1,900,000.00	2,185,760.00	
7.375% REP OF COLOMBIA 19/03/18	1,700,000.00	1,928,310.00	
7.375% REP OF LITHUANIA 20/02/11	400,000.00	474,640.00	
7.45% DOMINICAN REP 44/04/30	350,000.00	369,250.00	
7.5% HONDURAS GOVT 24/03/15	340,000.00	356,184.00	
7.5% UTD MEXICAN STS 33/04/08	1,100,000.00	1,435,500.00	
7.625% GOVT OF JAMAICA 25/07/09	400,000.00	432,800.00	
7.625% REP OF EL SALVADOR 41/02/01	500,000.00	447,500.00	
7.65% REP OF VENEZUELA 25/04/21	1,450,000.00	536,500.00	
7.75% REP OF VENEZUELA 19/10/13	200,000.00	81,600.00	
7.875% GOVT OF JAMAICA 45/07/28	200,000.00	200,640.00	
7.875% REP OF GHANA 23/08/07	1,873,664.00	1,581,934.51	
7.875% REP OF PAKISTAN 36/03/31	5,120,000.00	4,806,144.00	
7% REP OF COSTA RICA 44/04/04	400,000.00	351,240.00	
7% REP OF VENEZUELA 18/12/01	133,000.00	59,052.00	
8.125% REP OF GHANA 26/01/18	800,000.00	672,000.00	
8.25% VENEZUELA GOVT 24/10/13	100,000.00	38,850.00	
8.25% REP OF EL SALVADOR 32/04/10	1,200,000.00	1,174,440.00	
8.5% REP OF GHANA 17/10/04	485,000.00	485,727.50	
8.5% REP OF INDONESIA 35/10/12	900,000.00	1,163,250.00	
8.75% REP OF PERU 33/11/21	1,035,000.00	1,480,050.00	
8.875% FED REP OF BRAZIL 24/04/15	650,000.00	769,730.00	
8.875% REP OF PANAMA 27/09/30	1,600,000.00	2,213,120.00	
9.04% DOMINICAN REP 18/01/23	327,893.06	348,386.37	

		9.375% REP OF VENEZUELA 34/01/13	950,000.00	378,385.00	
		9% REP OF VENEZUELA 23/05/07	80,000.00	31,504.00	
		5.75% IVORY COAST 32/12/31	800,000.00	700,000.00	
		6.75% REP OF SERBIA 24/11/01	231,723.15	235,198.99	
	米ドル 小計		97,480,280.21	98,212,808.67 (12,034,997,574)	
国債証券小計				12,034,997,574 (12,034,997,574)	
特殊債券	米ドル	5.75% ESKOM 21/01/26	200,000.00	184,640.00	
		6.75% ESKOM HOLDINGS LIM 23/08/06	1,240,000.00	1,145,388.00	
		6% PERTAMINA 42/05/03	1,000,000.00	858,200.00	
		7.125% ESKOM HOLDINGS 25/02/11	200,000.00	184,880.00	
	米ドル 小計		2,640,000.00	2,373,108.00 (290,800,654)	
特殊債券小計				290,800,654 (290,800,654)	
社債券	米ドル	12.75% PDVSA 22/02/17	200,000.00	98,400.00	
		3.5% PETROLEOS MEXICA 20/07/23	1,000,000.00	981,200.00	
		3.5% PETROLEOS MEXICA 23/01/30	200,000.00	182,640.00	
		3.875% BANCO DEL ESTADO 22/02/08	500,000.00	501,700.00	
		4.125% DEVELOPMENT BANK 22/12/10	200,000.00	178,020.00	
		4.25% CODELCO INC 42/07/17	500,000.00	388,420.00	
		4.625% KAZAGRO NATL MGMT 23/05/24	200,000.00	167,200.00	
		4.875% CODELCO INC 44/11/04	500,000.00	429,450.00	
		5.25% EMPRESA NACIONAL D 20/08/10	1,000,000.00	1,060,000.00	
		5.25% PETROLEOS DE VENEZ 17/04/12	1,080,000.00	571,860.00	
		5.25% BANCO DE COSTA RICA 18/08/12	600,000.00	603,300.00	
		5.625% PETROLEOS MEXICA 46/01/23	200,000.00	166,820.00	
		5.75% KAZMUNAYGAS NATION 43/04/30	280,000.00	245,000.00	
		6.375% KAZAKHSTAN TEMIR 20/10/06	200,000.00	200,160.00	
		6.45% PERTAMINA 44/05/30	1,000,000.00	909,900.00	
		6.95% KAZAKHSTAN TEMIR Z 42/07/10	200,000.00	181,960.00	
		6% KAZMUNAYGAS NATIONAL 44/11/07	1,060,000.00	947,322.00	
		6% PETROLEOS DE VENEZUEL 24/05/16	720,000.00	250,703.99	
		7.875% MAJAPAHIT HOLDING 37/06/29	980,000.00	1,082,802.00	
	8.5% PETROLEOS DE VEN 17/11/02	266,666.66	158,079.98		
9% PETROLEOS DE VEN 21/11/17	200,000.00	83,300.00			
4.75% CORP FINANCIERA DE DESAR 25/07/15	500,000.00	506,250.00			
米ドル 小計		11,586,666.66	9,894,487.97 (1,212,470,555)		
社債券小計				1,212,470,555 (1,212,470,555)	
合計				13,538,268,783 (13,538,268,783)	

(注)

1. 各通貨毎の小計欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	国債証券	102銘柄	88.9%
	特殊債券	4銘柄	2.1%
	社債券	22銘柄	9.0%
			100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成27年11月30日現在です。

【純資産額計算書】

資産総額	6,377,834,379円
負債総額	5,099,806円
純資産総額(-)	6,372,734,573円
発行済口数	7,990,274,775口
1万口当たり純資産額(/)	7,976円

(参考)ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド

資産総額	15,469,978,101円
負債総額	110,991,343円
純資産総額(-)	15,358,986,758円
発行済口数	5,617,855,118口
1万口当たり純資産額(/)	27,340円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 名義書換について

該当事項はありません。

2 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

3 受益権の譲渡

(1) 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

(2) (1)の申請のある場合には、(1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、(1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

(3) (1)の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

4 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

5 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

6 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。)に支払います。

7 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】****(1) 資本金の額**

平成27年12月末日現在：2億円

委託会社が発行する株式の総数：10,000株

発行済株式総数：800株

最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構**経営の意思決定機構**

定款に基づき、3名以上の取締役が株主総会において選任され、会社を運営します。議決権を行使することができる株主の議決権の過半数にあたる議決権を有する株主が出席した株主総会において、取締役を選任します。

投資運用の意思決定機構

投資運用業および投資助言・代理業に係る投資政策を審議・決定するとともに、その運用の成果および投資政策との関連での妥当性を分析する機関として、投資政策委員会を置きます。

投資政策委員会は、資産運用部長、ポートフォリオマネージャーその他議長が指名する者をもって構成します。投資政策委員会は月1回開催されますが、必要に応じて臨時の投資政策委員会が随時招集されます。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業を行っています。

平成27年12月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類			本数	純資産総額(円)
追加型投資信託	国内	株式	7	15,789,801,733
		株式	10	457,568,687,888
	海外	インデックス型	2	761,959,112
		債券	15	117,800,115,918
	内外	株式	18	947,681,352,061
		債券	7	29,611,385,501
資産複合		15	99,747,610,454	
単位型投資信託	海外	債券	1	9,884,566,209
	内外	株式	1	1,411,612,984
		債券	1	512,641,128
		資産複合	1	3,415,759,890
合計			78	1,684,185,492,878

種類は、一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく商品分類です。

3【委託会社等の経理状況】

(1)財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2)監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人の監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度の中間会計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)の中間財務諸表について、PWCあらた監査法人の中間監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第29期 (平成25年12月31日現在)	第30期 (平成26年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2,254,479	3,107,792
前払費用	32,617	54,104
未収委託者報酬	1,106,455	1,508,976
未収収益	115,522	115,412
繰延税金資産	243,653	351,591
その他	5,120	19,732
流動資産計	3,757,849	5,157,609
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	1 145,729	232,534
器具備品	1 43,207	69,665
有形固定資産合計	188,936	302,199
無形固定資産		
ソフトウェア	109,622	58,177
その他	831	831
無形固定資産合計	110,454	59,009
投資その他の資産		
投資有価証券	3,198	7,432
長期差入保証金	220,626	283,788
繰延税金資産	461,171	465,029

投資その他の資産合計	684,996	756,250
固定資産計	984,388	1,117,458
資産合計	4,742,237	6,275,068

(単位：千円)

	第29期 (平成25年12月31日現在)	第30期 (平成26年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	24,437	32,149
未払金		
未払手数料	681,058	945,574
その他未払金	324,507	351,772
未払法人税等	393,266	408,490
賞与引当金	502,467	850,541
その他	92,842	161,331
流動負債合計	2,018,579	2,749,859
固定負債		
退職給付引当金	1,232,890	1,249,377
役員退職慰労引当金	349,194	345,886
資産除去債務	52,845	80,164
固定負債合計	1,634,930	1,675,428
負債合計	3,653,510	4,425,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金	838,603	1,598,272
利益剰余金合計	888,603	1,648,272
株主資本合計	1,088,603	1,848,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123	1,508
評価・換算差額等合計	123	1,508
純資産合計	1,088,726	1,849,780
負債・純資産合計	4,742,237	6,275,068

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第29期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	第30期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	16,565,321	18,064,748

その他営業収益	417,705	427,845
営業収益計	16,983,026	18,492,594
営業費用		
支払手数料	10,539,856	11,767,215
広告宣伝費	208,856	352,129
調査費		
調査費	124,867	120,817
委託調査費	687,966	610,852
委託計算費	234,138	330,875
営業雑経費		
通信費	55,949	60,601
印刷費	360,785	370,661
諸会費	12,208	13,261
図書費	1,878	2,253
諸経費	3,520	4,120
営業費用計	12,230,028	13,632,787
一般管理費		
給料		
役員報酬	61,628	83,699
給料・手当	1,580,269	1,557,318
役員賞与	166,004	194,274
賞与	46,715	18,415
賞与引当金繰入	502,467	850,541
旅費交通費	125,323	139,707
租税公課	23,362	24,290
不動産賃借料	228,757	241,420
退職給付費用	190,892	58,939
役員退職慰労引当金繰入	12,165	3,308
固定資産減価償却費	135,524	86,509
消耗器具備品費	23,934	21,796
人材採用費	21,542	31,535
修繕維持費	89,508	77,017
諸経費	184,925	123,847
一般管理費計	3,393,022	3,506,005
営業利益	1,359,976	1,353,801
営業外収益		
受取利息	4	4
その他	2,340	1,447
営業外収益計	2,344	1,451
営業外費用		
支払手数料	18,771	18,739
その他	3,894	387
営業外費用計	22,666	19,127
経常利益	1,339,654	1,336,126
特別利益		

その他		1,223	-
特別利益計		1,223	-
特別損失			
固定資産除却損	1	1,273	17,759
その他		6,551	-
特別損失計		7,825	17,759
税引前当期純利益		1,333,052	1,318,366
法人税、住民税及び事業税		560,847	671,342
法人税等調整額		30,229	112,646
法人税等合計		530,618	558,696
当期純利益		802,434	759,669

【株主資本等変動計算書】

第29期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	200,000	50,000	4,536,169	4,586,169	4,786,169	-	-	4,786,169
当期変動額								
剰余金の配当			4,500,000	4,500,000	4,500,000			4,500,000
当期純利益			802,434	802,434	802,434			802,434
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						123	123	123
当期変動額合計	-	-	3,697,566	3,697,566	3,697,566	123	123	3,697,443
当期末残高	200,000	50,000	838,603	888,603	1,088,603	123	123	1,088,726

第30期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金				その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	200,000	50,000	838,603	888,603	1,088,603	123	123	1,088,726
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益			759,669	759,669	759,669			759,669
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						1,384	1,384	1,384

当期変動額合計	-	-	759,669	759,669	759,669	1,384	1,384	761,052
当期末残高	200,000	50,000	1,598,272	1,648,272	1,848,272	1,508	1,508	1,849,780

重要な会計方針

区分	第29期		第30期	
	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日		自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。		(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左	
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法により償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。		(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左	
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。		同左	
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算出した額を計上しております。貸倒懸念債権等はありません。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当期負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づき、当事業年度末における退職給付の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。		(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づき、当事業年度末における退職給付の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。	
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。		(1) 消費税等の会計処理 同左	

会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
 当社は、有形固定資産の償却方法につきまして、従来、定率法によっておりましたが、当事業年度から将来にわたり定額法に変更しております。
 この変更は、西日本エリアへの営業の強化を目的とする重要な設備投資が行われたことを契機に有形固定資産の使用状況の見直しを行った結果、有形固定資産は使用期間にわたって安定的な使用が見込まれることから、定額法による費用配分がより適切であると判断したこと、また、当社グループは減価償却方法について定額法を採用しており、当社グループ内で会計方針を統一することを目的として、変更したものであります。
 この変更により、従来の方によった場合と比較して、当事業年度の減価償却費は16,619千円減少しています。そのため、営業利益及び経常利益が16,619千円増加し、税引前当期純利益が16,295千円増加しています。

未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)

(1)概要
 退職給付債務及び勤務費用の計算方法(退職給付見込額の帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等)、並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日
 退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。
 なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響
 退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定式基準に変更することにより翌事業年度期首の繰延税金資産は34,815千円減少し、退職給付引当金は97,686千円減少し、繰越利益剰余金は62,870千円増加する見込みです。なお、勤務費用の計算方法が変更されることによる損益計算書に与える影響は軽微となる見込みです。

表示方法の変更

「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を当事業年度より適用し、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。
 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っておりません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 平成25年12月31日現在	第30期 平成26年12月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物付属設備 202,184千円 器具備品 253,238千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物付属設備 210,059千円 器具備品 264,294千円

(損益計算書関係)

第29期 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	第30期 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
1 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物付属設備 1,071千円	1 固定資産除却損は次のとおりであります。 建物付属設備 17,348千円

器具備品	202千円	器具備品	411千円
------	-------	------	-------

(株主資本等変動計算書関係)

第29期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第29期事業年度期首 株式数 (株)	第29期事業年度 増加株式数 (株)	第29期事業年度 減少株式数 (株)	第29期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月10日 臨時株主総会	普通株式	4,500,000	利益剰余金	5,625,000	平成24年12月31日	平成25年9月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第30期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第30期事業年度期首 株式数 (株)	第30期事業年度 増加株式数 (株)	第30期事業年度 減少株式数 (株)	第30期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第29期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	218,620千円
1年超	258,331千円

合計	476,951千円
----	-----------

第30期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	282,782千円
1年超	149,161千円
合計	431,944千円

(金融商品に関する注記)

第29期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(普通預金、定期預金又は信託預金)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものと海外にある当社のグループ銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっていますので金融機関が破たんした場合でもその元本は全額保護されます。グループ銀行に預け入れている預金は、グループ銀行の破たんによる信用リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 平成25年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	2,254,479	2,254,479	-
未収委託者報酬	1,106,455	1,106,455	-
未払手数料	681,058	681,058	-
その他未払金	324,507	324,507	-

(2) 金融商品の時価の算定方法

当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	2,254,479	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,106,455	-	-	-	-	-

第30期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(普通預金、定期預金又は信託預金)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものと海外にある当社のグループ銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっていますので金融機関が破たんした場合でもその元本は全額保護されます。グループ銀行に預け入れている預金は、グループ銀行の破たんによる信用リスクに晒されております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 平成26年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	3,107,792	3,107,792	-
未収委託者報酬	1,508,976	1,508,976	-
未払手数料	945,574	945,574	-
その他未払金	351,772	351,772	-

(2) 金融商品の時価の算定方法

当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	3,107,792	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,508,976	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

第29期(平成25年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	2,000	2,202	202
	小計	2,000	2,202	202
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	1,000	996	3
	小計	1,000	996	3
合計		3,000	3,198	198

2. 当事業年度中に売却されたその他有価証券(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

第30期(平成26年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	5,000	7,432	2,432
	小計	5,000	7,432	2,432
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,000	7,432	2,432

2. 当事業年度中に売却されたその他有価証券(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第29期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

第30期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

区分	第29期 (平成25年12月31日現在)	
1. 採用している退職給付制度の概要	当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務に関する事項	(1)退職給付債務	1,232,890千円
	(2)退職給付引当金	1,232,890千円
3. 退職給付費用に関する事項	退職給付費用	190,892千円
	(1)勤務費用	202,830千円
	(2)利息費用	9,418千円
	(3)数理計算上の差異の費用処理額	21,356千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
	(2)割引率	0.61%
	(3)数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額損益処理しております。

第30期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職一時金制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,232,890
勤務費用	197,573
利息費用	7,028
数理計算上の差異の発生額	145,661
退職給付の支払額	42,452
退職給付債務の期末残高	1,249,377

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,249,377
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,249,377
退職給付引当金	1,249,377
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,249,377

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	197,573
利息費用	7,028
数理計算上の差異の費用処理額	145,661
退職一時金制度に係る退職給付費用	58,939

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

区分	第29期 (平成25年12月31日)	第30期 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	564,332千円	568,552千円
未払事業税否認	31,863千円	28,331千円
賞与引当金損金算入限度超過額	190,988千円	320,560千円
資産除去債務	17,708千円	17,611千円
その他	24,461千円	6,687千円
繰延税金資産小計	829,352千円	941,742千円
評価性引当額	124,452千円	124,196千円
繰延税金資産合計	704,900千円	817,545千円

繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	75千円	924千円
繰延税金負債小計	75千円	924千円
繰延税金資産合計(純額)	704,825千円	816,621千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第29期 (平成25年12月31日)		第30期 (平成26年12月31日)	
法定実効税率	38.0%	法定実効税率	38.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.8%
評価性引当金	0.3%	評価性引当金	0.1%
法人税率の変更等による影響	4.4%	法人税率の変更等による影響	1.8%
その他	4.5%	その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

第30期(平成26年12月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が23,375千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

第29期(平成25年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

(1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

(2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	52,262千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	583千円
当事業年度末残高	52,845千円

第30期(平成26年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
(2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	52,845千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30,762千円
時の経過による調整額	696千円
資産除去債務の履行による減少額	4,139千円
当事業年度末残高	80,164千円

(セグメント情報等)

第29期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。
従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	16,565,321千円	318,582千円	99,123千円	16,983,026千円

(2) 地域ごとの情報

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

第30期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。
従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	18,064,748千円	276,070千円	151,775千円	18,492,594千円

(2) 地域ごとの情報

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引関係)

第29期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント エスエー	スイス, ジュネーブ	CHF10,000,000	資産運 用会社	-	投資運用の 委託契約	運用手数料 の支払 (注1)	344,155	未払金	23,993
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント リミテッド	英国, ロンドン	GBP959,789	資産運 用会社	-	投資運用の 委託契約 投資運用に 関するサービ スの提供	運用手数料 の支払 (注1)	310,210	未払金	71,593
							翻訳事務手 数料の受取 (注2)	3,542	未収 収益	3,542
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アンド シー (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF100,000,000	銀行	-	現金の預入	現金の引出	1,762,551	現金・ 預金	-
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ ファンズ (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運 用会社	-	投資運用の 委託契約 投資運用に 関するサービ スの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注1)	33,600	未払金	3,272
							翻訳事務手 数料の受取 (注2)	249	未収 収益	249
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ グローバル セレクション ファンド マネージメント エスエー	ルクセン ブルグ	CHF650,000	資産運 用会社	-	投資運用に 関するサービ スの提供	翻訳事務手 数料の受取 (注2)	9,314	未収 収益	9,314

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運用手数料の支払いについてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注2) 翻訳事務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ビクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第30期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ビクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス, ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ 会社管理 に関する サービス の提供	コーディネーション 手数料の支払 (注1)	129,938	未払金	-

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント エスエー	スイス, ジュネーブ	CHF11,000,000	資産運 用会社	-	投資運用の 委託契約 投資運用に 関するサービス の提供	運用手数料 の支払(注2)	343,461	未払金	29,243
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	1,668	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント リミテッド	英国, ロンドン	GBP13,250,000	資産運 用会社	-	投資運用の 委託契約 投資運用に 関するサービス の提供	運用手数料 の支払(注2)	232,377	未払金	61,091
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	1,228	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ ファンズ (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運 用会社	-	投資運用の 委託契約 投資運用に 関するサービス の提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注2)	35,013	未払金	9,230
							翻訳事務 手数料の受取 (注3)	18,661	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ グローバル セレクション ファンド マネージメント エスエー	ルクセン ブルグ	CHF650,000	資産運 用会社	-	投資運用に 関するサービス の提供	翻訳事務 手数料の受取 (注3)	5,239	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ビクテ アセット マネージメント (ホンコン) リミテッド	香港	HKD30,000,000	資産運 用会社	-	投資運用に 関するサービス の提供	トレーディング 手数料の支払 (注4)	17,343	未払金	5,255

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) 運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注3) 翻訳事務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4) トレーディング手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ビクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ピクテ アセット マネージメント エスエー(非上場)

ピクテ アジア プライベート リミテッド(非上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

第29期事業年度 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日		第30期事業年度 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日	
1株当たり純資産額	1,360,908円72銭	1株当たり純資産額	2,312,226円13銭
1株当たり当期純利益	1,003,043円08銭	1株当たり当期純利益	949,586円25銭
損益計算書上当期純利益	802,434千円	損益計算書上当期純利益	759,669千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益	802,434千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益	759,669千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	800株	普通株式	800株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第31期中間会計期間末 平成27年6月30日
資産の部		
流動資産		
現金・預金		2,250,762
未収委託者報酬		1,573,975
未収収益		140,510
繰延税金資産		138,244
その他		176,109
流動資産合計		4,279,601
固定資産		
有形固定資産	1	343,328
無形固定資産		49,689
投資その他の資産		
投資有価証券		9,783
長期差入保証金		283,788
繰延税金資産		398,720

投資その他の資産合計	692,293
固定資産合計	1,085,311
資産合計	5,364,913
負債の部	
流動負債	
未払金	1,374,356
未払法人税等	287,644
賞与引当金	275,062
その他	2 163,005
流動負債合計	2,100,069
固定負債	
退職給付引当金	51,428
役員退職慰労引当金	314,872
資産除去債務	80,537
固定負債合計	446,839
負債合計	2,546,908
純資産の部	
株主資本	
資本金	200,000
利益剰余金	
利益準備金	50,000
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	2,566,209
利益剰余金合計	2,616,209
株主資本合計	2,816,209
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,795
評価・換算差額等合計	1,795
純資産合計	2,818,004
負債純資産合計	5,364,913

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

	第31期中間会計期間
	自 平成27年 1月 1日
	至 平成27年 6月30日
営業収益	
委託者報酬	11,055,374
その他営業収益	256,600
営業収益計	11,311,975
営業費用及び一般管理費	1 9,780,710
営業利益	1,531,265
営業外収益	872
営業外費用	10,368
経常利益	1,521,770

特別損失	6,495
税引前中間純利益	1,515,274
法人税、住民税及び事業税	267,613
法人税等調整額	279,724
中間純利益	967,936

(3) 中間株主資本等変動計算書

第31期中間会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	200,000	50,000	1,598,272	1,648,272	1,848,272	1,508	1,508	1,849,780
当中間期変動額								
中間純利益			967,936	967,936	967,936			967,936
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)						287	287	287
当中間期変動額合計	-	-	967,936	967,936	967,936	287	287	968,223
当中間期末残高	200,000	50,000	2,566,209	2,616,209	2,816,209	1,795	1,795	2,818,004

重要な会計方針

区分	第31期中間会計期間 自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1) 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算出した額を計上しております。貸倒懸念債権等はありません。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職金に充てるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づき、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。</p>
5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更等

<p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>当該変更が退職給付債務の金額に与える影響は軽微であります。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響も軽微であります。</p> <p>なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額に対する影響額は、軽微であります。</p>
--

注記事項

(中間貸借対照表関係)

区分	第31期中間会計期間末 (平成27年6月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	480,657千円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

区分	第31期中間会計期間 自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	
1 減価償却実施額	有形固定資産	22,996千円
	無形固定資産	14,864千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第31期中間会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第31期事業年度期首 株式数 (株)	第31期中間会計期間 増加株式数 (株)	第31期中間会計期間 減少株式数 (株)	第31期中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
合計	800	-	-	800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第31期中間会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	201,009千円
1年超	89,543千円
合計	290,552千円

(金融商品関係)

第31期中間会計期間末(平成27年6月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

1. 平成27年6月30日における金融商品の中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,250,762	2,250,762	-
(2)未収委託者報酬	1,573,975	1,573,975	-
資産計	3,824,737	3,824,737	-
(1)未払金	1,374,356	1,374,356	-
負債計	1,374,356	1,374,356	-

2. 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金

これらは短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

第31期中間会計期間末(平成27年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	7,665	5,000	2,665
	小計	7,665	5,000	2,665
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	2,118	2,132	14
	小計	2,118	2,132	14
合計		9,783	7,132	2,651

(デリバティブ取引関係)

第31期中間会計期間末(平成27年6月30日現在)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第31期中間会計期間末(平成27年6月30日現在)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首	80,164千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	373千円
資産除去債務の履行による減少額	-
当中間会計期間末残高	80,537千円

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

第31期中間会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

第31期中間会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	11,055,374千円	165,699千円	90,901千円	11,311,975千円

(2) 地域ごとの情報

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	第31期中間会計期間 自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日
1 株当たり純資産額	3,522,505円71銭
1 株当たり中間純利益	1,209,920円82銭

中間損益計算書上の中間純利益	967,936千円
1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式 にかかる中間純利益	967,936千円
差額	-
期中平均株式数	
普通株式	800株

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1)自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (3)通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4)委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5)(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】**(1)定款の変更**

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)事業譲渡または事業譲受

委託会社が事業の全部または一部を譲渡しようとするときは、当該期日の一月前までに、その旨を公告するとともに、すべての営業所の公衆の目につきやすい場所に掲示したうえ、遅滞なくその旨を内閣総理大臣に届出ます。

(3)訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実および与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1)受託会社**

名称	資本金の額	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

平成27年3月末日現在

<再信託受託会社の概要>

名称	資本金の額	事業の内容
----	-------	-------

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
----------------------	-----------	---

平成27年3月末日現在

(再信託の目的)

原信託契約に係る信託事務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2)販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社(注1)	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
S M B C フレンド証券株式会社 S M B C 日興証券株式会社(注2) 野村證券株式会社(注3) マネックス証券株式会社 楽天証券株式会社 ふくおか証券株式会社 株式会社 S B I 証券 高木証券株式会社	27,270百万円 10,000百万円 10,000百万円 12,200百万円 7,495百万円 2,198百万円 47,937百万円 11,069百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三井生命保険株式会社(注3)	167,280百万円	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
株式会社福岡銀行 株式会社熊本銀行 株式会社親和銀行	82,329百万円 33,842百万円 36,878百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

平成27年3月末日現在

(注1)三井住友信託銀行株式会社では新規買付を停止し、換金のみ受付となります。ただし、けいぞく(再投資)コースの分配金再投資は引き続き行われます。

(注2)ダイレクトコースおよび日興SMAグローバルポートでのお取扱いとなります。

(注3)野村證券株式会社および三井生命保険株式会社においては、取得申込みの受け付けは行いません。

(3)投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容
ビクテ・アセット・マネジメント・リミテッド	4,500万英ポンド (8,045百万円)	イギリス籍の法人であり、内外の有価証券等に係る投資顧問業務およびその業務に付随する一切の業務を営んでいます。

平成27年12月30日現在。英ポンドの円貨換算は、平成27年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1英ポンド=178.78円)によります。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

ファンドの財産の保管および管理を行います。

(2)販売会社

募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受け付けならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等を行います。

(3)投資顧問会社

委託会社より運用指図に係る権限の委託を受け、マザーファンドの公社債等に関する運用の指図を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

委託会社と投資顧問会社の最終的な株主はピクテ・グループのパートナーです。

第3【その他】

- 1 目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」と称することがあります。
- 2 金融商品取引法第15条第2項に規定する目論見書(以下「交付目論見書」といいます。)の表紙、表紙裏または裏表紙に以下の事項を記載することがあります。
 - (1) 図案およびキャッチコピー(図案については交付目論見書本文に記載することもあります。)
 - (2) 金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
 - (3) 一般社団法人投資信託協会が定める商品分類および属性区分のうちファンドが該当する事項ならびに商品分類および属性区分の定義が一般社団法人投資信託協会のホームページで閲覧できる旨
 - (4) 当該交付目論見書の使用開始日
 - (5) ファンドに関する詳細情報の入手方法について、委託会社の電話番号および受付時間ならびにインターネット・ホームページおよび携帯サイトに関する事項
 - (6) 金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下「請求目論見書」といいます。)の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
 - (7) 金融商品取引法第4条第1項または第2項の規定による届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
 - (8) ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
 - (9) ファンドの財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - (10) 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - (11) 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す事項
 - (12) 委託会社の名称、ロゴマーク、金融商品取引業者登録番号、設立年月日、資本金、運用する投資信託財産の合計純資産総額、加入協会およびファンドの運用の指図を行う者である旨
 - (13) 受託会社の名称およびファンドの財産の保管及び管理を行う者である旨
- 3 本書で使用している「取得」、「取得申込」、「解約」、「解約請求」および「信託報酬」などを交付目論見書においてそれぞれ「購入」、「購入時」、「換金」、「換金申込」および「運用管理費用」と記載することがあります。
- 4 交付目論見書の「手続・手数料等」の「お申込みメモ」に「販売会社によっては「ドルの贈り物」または「円の贈り物」のいずれか一方のみのお取扱いとなる場合がある」旨を記載することがあります。
- 5 請求目論見書の表紙または表紙裏に以下の事項を記載することがあります。
 - (1) ファンドの名称、愛称
 - (2) 金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書であり、投資者の請求により交付される目論見書(請求目論見書)である旨
 - (3) 一般社団法人投資信託協会が定める商品分類のうちファンドが該当する事項
 - (4) 当該請求目論見書の使用開始日
 - (5) 金融商品取引法第4条第1項または第2項の規定による届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
 - (6) 委託会社の名称およびロゴマーク
- 6 請求目論見書にファンドの投資信託約款、マザーファンドの運用の基本方針を掲載することがあります。

7 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月6日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年1月6日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなしコースの平成27年5月16日から平成27年11月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなしコースの平成27年11月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年9月14日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。